

令和 元 年度

天草市各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況審査意見書

天草市監査委員

天監第68号
令和2年8月6日

天草市長 中村 五木 様

天草市監査委員 富田 善三郎

天草市監査委員 福岡 耕二

天草市監査委員 赤木 武男

令和元年度天草市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度天草市各会計歳入歳出決算書及び証書類、並びにその他政令で定められた書類及び各基金の運用状況を示す書類を審査しましたので、天草市監査基準第14条第4項の規定に基づき意見を提出します。

目 次

令和元年度天草市各会計歳入歳出決算審査意見書

| | ページ |
|--------------------------|-----|
| 第1 審査の対象 | 4 |
| 第2 審査の期間 | 4 |
| 第3 審査の方法 | 4 |
| 第4 審査の結果 | 4 |
| 1 総括的意見 | 4 |
| (1) 一般会計 | 4 |
| (2) 特別会計 | 5 |
| (3) まとめ | 5 |
| 2 会計決算の概要 | 7 |
| (1) 決算規模及び決算収支状況 | 7 |
| (2) 歳入状況 | 9 |
| (3) 歳出状況 | 9 |
| 3 普通会計の状況 | 10 |
| (1) 決算収支の状況 | 10 |
| (2) 歳入の構成 | 11 |
| (3) 歳出の構成 | 12 |
| (4) 財政構造の状況 | 13 |
| 4 一般会計 | 15 |
| (1) 決算収支 | 15 |
| (2) 歳入 | 15 |
| (3) 歳出 | 24 |
| 5 国民健康保険特別会計 | 29 |
| 6 介護保険特別会計 | 32 |
| 7 後期高齢者医療特別会計 | 34 |
| 8 浄化槽市町村整備推進事業特別会計 | 36 |
| 9 国民健康保険診療施設特別会計 | 37 |
| 10 歯科診療所特別会計 | 38 |
| 11 斎場事業特別会計 | 39 |
| 12 財産に関する調書 | 40 |

令和元年度天草市各基金運用状況審査意見書

| | |
|----------------|----|
| 第1 審査の対象 | 42 |
| 第2 審査の期間 | 42 |
| 第3 審査の方法 | 42 |
| 第4 審査の結果 | 42 |

○資料

| | |
|--------------------------|----|
| 付表1 一般会計歳出款別・節別決算額 | 44 |
| 付表2 各特別会計歳出節別決算額 | 46 |
| 付表3 会計別の差引純計決算額 | 48 |

◎注意事項

- 1 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 %値は、小数点以下第2位又は第3位を四捨五入している。

令和元年度天草市各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度天草市一般会計歳入歳出決算
令和元年度天草市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度天草市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度天草市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度天草市浄化槽市町村整備推進事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度天草市国民健康保険診療施設特別会計歳入歳出決算
令和元年度天草市歯科診療所特別会計歳入歳出決算
令和元年度天草市斎場事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度天草市各会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
令和元年度天草市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年6月25日から令和2年8月6日

第3 審査の方法

審査にあたっては、天草市監査基準(令和2年天草市監査委員告示第1号)に準拠し、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令への準拠性、予算執行及び財産管理の適正性、さらに決算の正確性の検証などに主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、必要に応じて関係各課等から資料の提出や関係職員の説明を求めるとともに、例月出納検査等の結果を参考として審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に適合し、かつ正確に作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正であると認められた。

1 総括的意見

令和元年度の一般会計及び特別会計を合算した決算規模は、歳入が86,763,837千円で、前年度に比べ1,434,832千円(1.7%)の増加、歳出が84,449,931千円で、2,547,352千円(3.1%)の増加となった。

歳入歳出差引額は2,313,907千円であり、翌年度へ繰越すべき財源89,465千円を差し引いた実質収支額は2,224,441千円(前年度2,944,983千円)の黒字となっており、単年度収支額は720,542千円の赤字となっている。

(1) 一般会計

令和元年度の予算編成においては、平成28年度から始まった普通交付税の段階的縮減により一般財源が大幅に減少するなど、今後の財政運営は一層厳しさを増すものと見込まれる中、天草市行政経営改革大綱に掲げる財政健全化の目標である「普通交付税が一本算定となる2021年度以降を見据え、歳入に見合った柔軟かつ安定的な財政運営の確立」を最重要課題として、これまでの行政評価等の取り組みを踏まえ、事務事業の検証・点検や、真に必要な事業の予算化を図りながら、第2次天草市総合計画の実現を目指すため、重点政策の推進や、複合施設整備事業、熊本天草幹線道路連絡街路整備事業等の大型事業についても、必要な予算を配分し編成されている。

歳入は60,602,298千円で、前年度と比べ1,711,730千円(2.9%)の増加、歳出は58,994,497千円で、2,894,830千円(5.2%)の増加となった。

歳入歳出差引額は1,607,800千円であり、翌年度へ繰越すべき財源89,465千円を差し引いた実質収支額は1,518,335千円(前年度2,309,456千円)の黒字となっており、単年度収支額は791,121千円の赤字となっている。

歳入面では、前年度と比べ市債が2,373,800千円(35.0%)の増加となったほか、国庫支出金が527,633千円(8.4%)、寄附金が411,913千円(196.9%)、県支出金が241,281千円(6.7%)増加した反面、繰入金が1,546,291千円(36.8%)、繰越金が207,259千円(6.9%)、地方消費税交付金が104,317千円(6.8%)、分担金及び負担金が92,621千円(19.2%)の減少となっている。

不納欠損額は23,465千円で、前年度と比べ12,132千円(34.1%)減少しており、全額が市税となっている。不納欠損処分については、負担の公平性や歳入の確保の面からも、これまで同様、厳正な取り扱いが必要である。

また、収入未済額は263,115千円で、前年度と比べ6,136千円(2.4%)増加しており、市税が全体の68.4%を占めている。収納率は99.5%で、前年度と同率である。これは県内他市の中でも上位の収納率であり、効果的な納税方法や滞納整理への取り組みが継続的に行われていることの現れであり、高く評価できる。引き続き、負担の公平性と適正な債権管理、また、安定した自主財源確保のため、収納業務の強化への更なる取り組みを期待するものである。

歳出面では、前年度と比べ総務費が2,382,212千円(19.2%)の増加となったほか、土木費が481,990千円(17.1%)、民生費が465,412千円(2.8%)、公債費が459,699千円(6.8%)増加した反面、消防費が835,097千円(26.7%)、衛生費が451,808千円(7.2%)の減少となっている。

天草市イルカセンターや市役所本庁舎及び複合施設「こらす」の完成により、三つの大型建設事業は終了したが、スポーツ拠点施設整備事業など今後も控えており、投資的経費については計画的に取り組む必要がある。また、市債等の活用にあたっては、将来負担を十分に見据えて管理し、慎重な選択を行うとともに、行財政改革を推し進めながら、適切な財政運営に努められたい。

(2) 特別会計

歳入は26,161,539千円で、前年度と比べ276,899千円(1.0%)の減少、歳出は25,455,433千円で、347,478千円(1.3%)の減少となった。

歳入歳出差引額は706,106千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は706,106千円の黒字となっており、単年度収支額は70,579千円の黒字となっている。単年度収支額は、前年度と比べ国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、国民健康保険診療施設特別会計及び歯科診療所特別会計は増加したものの、その他の特別会計は減少となった。

不納欠損額は27,738千円で、前年度と比べ8,913千円(24.3%)減少し、収入未済額は219,180千円で、13,223千円(5.7%)の減少となった。不納欠損額の89.1%、収入未済額の90.7%は国民健康保険特別会計の国民健康保険税に係るものである。不納欠損処分については、一般会計と同様に負担の公平性及び歳入の確保の面からも引き続き厳正に取り扱う必要がある。

(3) まとめ

政府の令和2年7月の月例経済報告によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。」とされているが、新型コロナウイルス感染症による経済や観光等、様々な業界への影響は凄まじく、感染防止対策や新たな生活様式を取り入れながら、経済活動が再開され始めたところである。

本市においても、歳入の約4割を占める普通交付税の段階的縮減等や、歳出では義務的経費である扶助費や投資的経費である普通建設事業の増加など、厳しさを増す財政状況の中で、さらに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中小事業者等への市独自の緊急経済対策や、毎年のように発生する豪雨や台風などの自然災害に対する災害復旧など突発的な経費も発生しており、これからの財政運営は一層困難なものになると予想される。

そのような中、これまでも行政経営改革大綱のもと歳入確保や歳出削減に努めつつ、地域経済の活性化に繋がるような地場企業や基幹産業である第1次産業等への支援、子どもたちの健やかな成長や子育て世代の負担軽減を図るためのこども医療費無料化の対象者拡大、観光の目玉であるイルカをメインにした「天草市イルカセンター」などの観光施設整備のほか、令和元年度も様々な事業に取り組まれている。また、(仮称)第2天草瀬戸大橋の建設が令和4年度開通に向けて大きく前進したことは、交通渋滞の緩和のみならず、本市の経済発展にも繋がるものと期待されている。

今後、行政運営はさらに厳しくなる状況の中でも、市民の福祉の増進に資することを常に考え、関連部署間の連携を強力に図りながら職員一人一人が経営的視点に立ち、効率的で効果的な事業に取り組むことで、熟度の高い行政運営を目指されることを期待したい。また、今年は5年に一度の国勢調査が行われる年であり、来年には様々な計画の基礎となる統計数値が発表される。この結果を踏まえながら、市民の生活の実態に寄り添った計画が検討・実行され、天草市の目指す将来像が実現されることを願うものである。

○令和元年度各会計歳入状況

(単位：千円)

| 区 分 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------------|------------|------------|--------|---------|
| 一 般 会 計 | 60,888,497 | 60,602,298 | 23,465 | 263,115 |
| 特 別 会 計 | 26,407,178 | 26,161,539 | 27,738 | 219,180 |
| 国民健康保険 | 12,896,856 | 12,673,692 | 24,702 | 198,897 |
| 介護保険 | 11,794,963 | 11,776,268 | 2,603 | 16,597 |
| 後期高齢者医療 | 1,213,068 | 1,209,753 | 434 | 3,220 |
| 浄化槽市町村整備推進事業 | 109,627 | 109,162 | 0 | 465 |
| 国民健康保険診療施設 | 217,914 | 217,914 | 0 | 0 |
| 歯科診療所 | 53,244 | 53,244 | 0 | 0 |
| 斎場事業 | 121,505 | 121,505 | 0 | 0 |
| 合 計 | 87,295,674 | 86,763,837 | 51,203 | 482,294 |

※表示単位で四捨五入しているため合計とは一致していない。

※一般会計の収入済額には、還付未済額380,429円(市民税246,500円、固定資産税124,377円、軽自動車税6,000円、都市計画税2,802円、体育施設使用料750円)を含む。

※特別会計の収入済額には、還付未済額1,279,960円(国民健康保険税435,600円、介護保険料505,560円、後期高齢者医療保険料338,800円)を含む。

2 会計決算の概要

(1) 決算規模及び決算収支状況

[第1表]

一般会計・特別会計決算規模

(単位：円・%)

| 年度 | | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|--------------|----|----------------|----------------|-----------------|--------|
| 区分 | | 決算額 | 決算額 | | |
| 一般会計 | 歳入 | 60,602,297,805 | 58,890,567,480 | 1,711,730,325 | 2.9 |
| | 歳出 | 58,994,497,399 | 56,099,667,866 | 2,894,829,533 | 5.2 |
| | 差引 | 1,607,800,406 | 2,790,899,614 | △ 1,183,099,208 | △ 42.4 |
| 特別会計 | 歳入 | 26,161,539,410 | 26,438,438,069 | △ 276,898,659 | △ 1.0 |
| | 歳出 | 25,455,433,278 | 25,802,910,801 | △ 347,477,523 | △ 1.3 |
| | 差引 | 706,106,132 | 635,527,268 | 70,578,864 | 11.1 |
| 国民健康保険 | 歳入 | 12,673,692,312 | 13,079,805,640 | △ 406,113,328 | △ 3.1 |
| | 歳出 | 12,380,619,483 | 12,798,186,856 | △ 417,567,373 | △ 3.3 |
| | 差引 | 293,072,829 | 281,618,784 | 11,454,045 | 4.1 |
| 介護保険 | 歳入 | 11,776,268,346 | 11,685,297,544 | 90,970,802 | 0.8 |
| | 歳出 | 11,400,070,444 | 11,369,979,792 | 30,090,652 | 0.3 |
| | 差引 | 376,197,902 | 315,317,752 | 60,880,150 | 19.3 |
| 後期高齢者医療 | 歳入 | 1,209,753,028 | 1,183,380,285 | 26,372,743 | 2.2 |
| | 歳出 | 1,206,576,996 | 1,178,832,224 | 27,744,772 | 2.4 |
| | 差引 | 3,176,032 | 4,548,061 | △ 1,372,029 | △ 30.2 |
| 浄化槽市町村整備推進事業 | 歳入 | 109,161,807 | 112,491,218 | △ 3,329,411 | △ 3.0 |
| | 歳出 | 109,053,110 | 112,378,446 | △ 3,325,336 | △ 3.0 |
| | 差引 | 108,697 | 112,772 | △ 4,075 | △ 3.6 |
| 国民健康保険診療施設 | 歳入 | 217,914,158 | 193,155,217 | 24,758,941 | 12.8 |
| | 歳出 | 201,466,815 | 178,080,263 | 23,386,552 | 13.1 |
| | 差引 | 16,447,343 | 15,074,954 | 1,372,389 | 9.1 |
| 歯科診療所 | 歳入 | 53,244,452 | 52,170,681 | 1,073,771 | 2.1 |
| | 歳出 | 43,812,183 | 46,142,183 | △ 2,330,000 | △ 5.0 |
| | 差引 | 9,432,269 | 6,028,498 | 3,403,771 | 56.5 |
| 斎場事業 | 歳入 | 121,505,307 | 132,137,484 | △ 10,632,177 | △ 8.0 |
| | 歳出 | 113,834,247 | 119,311,037 | △ 5,476,790 | △ 4.6 |
| | 差引 | 7,671,060 | 12,826,447 | △ 5,155,387 | △ 40.2 |
| 合計 | 歳入 | 86,763,837,215 | 85,329,005,549 | 1,434,831,666 | 1.7 |
| | 歳出 | 84,449,930,677 | 81,902,578,667 | 2,547,352,010 | 3.1 |
| | 差引 | 2,313,906,538 | 3,426,426,882 | △ 1,112,520,344 | △ 32.5 |

〔第2表〕

会計別の差引純計決算額

(単位：円・%)

| 会計別 | 区分 | 歳 入 | | | 歳 出 | | |
|---------|------|----------------|----------------|-------|----------------|----------------|-------|
| | | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減率 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減率 |
| 決 算 額 | | 86,763,837,215 | 85,329,005,549 | 1.7 | 84,449,930,677 | 81,902,578,667 | 3.1 |
| | 一般会計 | 60,602,297,805 | 58,890,567,480 | 2.9 | 58,994,497,399 | 56,099,667,866 | 5.2 |
| | 特別会計 | 26,161,539,410 | 26,438,438,069 | △ 1.0 | 25,455,433,278 | 25,802,910,801 | △ 1.3 |
| 重複計算控除額 | | 3,409,442,328 | 3,350,294,250 | 1.8 | 3,409,442,328 | 3,350,294,250 | 1.8 |
| | 一般会計 | 0 | 0 | - | 3,409,442,328 | 3,350,294,250 | 1.8 |
| | 特別会計 | 3,409,442,328 | 3,350,294,250 | 1.8 | 0 | 0 | - |
| 差引純計決算額 | | 83,354,394,887 | 81,978,711,299 | 1.7 | 81,040,488,349 | 78,552,284,417 | 3.2 |
| | 一般会計 | 60,602,297,805 | 58,890,567,480 | 2.9 | 55,585,055,071 | 52,749,373,616 | 5.4 |
| | 特別会計 | 22,752,097,082 | 23,088,143,819 | △ 1.5 | 25,455,433,278 | 25,802,910,801 | △ 1.3 |

〔第3表〕

決算収支状況

(単位：円)

| 区 分 | 年度 | 一般会計 | 特別会計 | 合 計 |
|------------------|-----|-----------------|----------------|-----------------|
| 歳 入 A | R元 | 60,602,297,805 | 26,161,539,410 | 86,763,837,215 |
| | H30 | 58,890,567,480 | 26,438,438,069 | 85,329,005,549 |
| | 増減額 | 1,711,730,325 | △ 276,898,659 | 1,434,831,666 |
| 歳 出 B | R元 | 58,994,497,399 | 25,455,433,278 | 84,449,930,677 |
| | H30 | 56,099,667,866 | 25,802,910,801 | 81,902,578,667 |
| | 増減額 | 2,894,829,533 | △ 347,477,523 | 2,547,352,010 |
| 歳入歳出差引額 C=A-B | R元 | 1,607,800,406 | 706,106,132 | 2,313,906,538 |
| | H30 | 2,790,899,614 | 635,527,268 | 3,426,426,882 |
| | 増減額 | △ 1,183,099,208 | 70,578,864 | △ 1,112,520,344 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | R元 | 89,465,307 | 0 | 89,465,307 |
| | H30 | 481,443,725 | 0 | 481,443,725 |
| | 増減額 | △ 391,978,418 | 0 | △ 391,978,418 |
| 実質収支額 C-D | R元 | 1,518,335,099 | 706,106,132 | 2,224,441,231 |
| | H30 | 2,309,455,889 | 635,527,268 | 2,944,983,157 |
| | 増減額 | △ 791,120,790 | 70,578,864 | △ 720,541,926 |

一般会計と特別会計を合算した決算総額は、歳入86,763,837,215円、歳出84,449,930,677円である。

また、各会計相互間の繰入、繰出による重複額を控除した純計決算は、第2表のとおり、歳入83,354,394,887円、歳出81,040,488,349円となっている。

決算総額は、前年度と比べ歳入が1,434,831,666円(1.7%)の増加、歳出が2,547,352,010円(3.1%)の増加である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額の総額は2,313,906,538円で、前年度と比べ1,112,520,344円(32.5%)の減少となっている。

また、翌年度へ繰越すべき財源89,465,307円を差し引いた実質収支額は2,224,441,231円となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は720,541,926円の赤字となっている。

(2) 歳入状況

〔第4表〕

歳入状況

(単位：円・%・ポイント)

| 年度 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 |
|---------|------|----------------|----------------|----------------|--------------|--------------|------|
| R 元 | 一般会計 | 63,377,430,658 | 60,888,496,710 | 60,602,297,805 | 23,464,648 | 263,114,686 | 99.5 |
| | 特別会計 | 26,702,904,000 | 26,407,177,586 | 26,161,539,410 | 27,738,457 | 219,179,679 | 99.1 |
| | 計 | 90,080,334,658 | 87,295,674,296 | 86,763,837,215 | 51,203,105 | 482,294,365 | 99.4 |
| H 30 | 一般会計 | 63,692,536,800 | 59,182,399,909 | 58,890,567,480 | 35,597,135 | 256,978,806 | 99.5 |
| | 特別会計 | 26,501,023,000 | 26,705,924,851 | 26,438,438,069 | 36,651,655 | 232,403,095 | 99.0 |
| | 計 | 90,193,559,800 | 85,888,324,760 | 85,329,005,549 | 72,248,790 | 489,381,901 | 99.3 |
| 増 減 | 一般会計 | △ 315,106,142 | 1,706,096,801 | 1,711,730,325 | △ 12,132,487 | 6,135,880 | 0.0 |
| | 特別会計 | 201,881,000 | △ 298,747,265 | △ 276,898,659 | △ 8,913,198 | △ 13,223,416 | 0.1 |
| | 計 | △ 113,225,142 | 1,407,349,536 | 1,434,831,666 | △ 21,045,685 | △ 7,087,536 | 0.1 |

※収納率は「収入済額÷調定額」の値

※令和元年度一般会計の収入済額には、還付未済額380,429円(市民税246,500円、固定資産税124,377円、軽自動車税6,000円、都市計画税2,802円、体育施設使用料750円)を含む。

※令和元年度特別会計の収入済額には、還付未済額1,279,960円(国民健康保険税435,600円、介護保険料505,560円、後期高齢者医療保険料338,800円)を含む。

※平成30年度一般会計の収入済額には、還付未済額743,512円(市民税545,562円、固定資産税141,080円、軽自動車税48,850円、都市計画税8,020円)を含む。

※平成30年度特別会計の収入済額には、還付未済額1,567,968円(国民健康保険税473,448円、介護保険料629,820円、後期高齢者医療保険料464,700円)を含む。

一般会計と特別会計を合算した歳入総額の収納率は99.4%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は51,203,105円で、前年度と比べ21,045,685円(29.1%)減少している。主なものは、一般会計が市税で、特別会計は国民健康保険税、介護保険料となっている。

また、収入未済額は482,294,365円で、前年度と比べ7,087,536円(1.4%)減少している。主なものは、一般会計が市税で、特別会計は国民健康保険税、介護保険料となっている。

(3) 歳出状況

〔第5表〕

歳出状況

(単位：円・%・ポイント)

| 年度 | 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------|------|----------------|----------------|-----------------|---------------|-------|
| R 元 | 一般会計 | 63,377,430,658 | 58,994,497,399 | 1,646,612,482 | 2,736,320,777 | 93.1 |
| | 特別会計 | 26,702,904,000 | 25,455,433,278 | 0 | 1,247,470,722 | 95.3 |
| | 計 | 90,080,334,658 | 84,449,930,677 | 1,646,612,482 | 3,983,791,499 | 93.7 |
| H 30 | 一般会計 | 63,692,536,800 | 56,099,667,866 | 4,875,853,658 | 2,717,015,276 | 88.1 |
| | 特別会計 | 26,501,023,000 | 25,802,910,801 | 0 | 698,112,199 | 97.4 |
| | 計 | 90,193,559,800 | 81,902,578,667 | 4,875,853,658 | 3,415,127,475 | 90.8 |
| 増 減 | 一般会計 | △ 315,106,142 | 2,894,829,533 | △ 3,229,241,176 | 19,305,501 | 5.0 |
| | 特別会計 | 201,881,000 | △ 347,477,523 | 0 | 549,358,523 | △ 2.1 |
| | 計 | △ 113,225,142 | 2,547,352,010 | △ 3,229,241,176 | 568,664,024 | 2.9 |

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

一般会計と特別会計を合算した歳出総額の執行率は93.7%で、前年度よりも2.9ポイント上昇している。

翌年度繰越額は1,646,612,482円で、前年度と比べ3,229,241,176円(66.2%)減少しており、主なものは、一般会計が土木費の672,322,000円、商工費の389,850,482円で、特別会計は発生しなかった。

また、不用額は3,983,791,499円で、前年度と比べ568,664,024円(16.7%)増加しており、主なものは、一般会計が総務費536,434,900円、土木費457,207,122円、特別会計は介護保険特別会計643,250,556円、国民健康保険特別会計525,715,517円となっている。

3 普通会計の状況

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、地方公共団体の財政を比較する際には、この会計の指数や比率が用いられている。具体的には、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計として取りまとめたもので、天草市では、一般会計、歯科診療所特別会計及び斎場事業特別会計を合算して、その合計額から重複部分（繰越金、繰入金）を控除した純計決算額である。

ここでは、原則として市町村普通会計決算カードに記載された金額、構成比、増減額及び増減率を用いている。また、(4)財政構造の状況に用いた平成30年度類似団体の比率及び指数は、総務省自治財政局財務調査課作成の類似団体別市町村財政指数表から引用している。

(1) 決算収支の状況

〔第6表〕 決算収支の状況（普通会計） (単位：千円・%)

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|-----------------------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 歳 入 (A) | 60,703,615 | 58,996,442 | 1,707,173 | 2.9 |
| 歳 出 (B) | 59,078,711 | 56,186,688 | 2,892,023 | 5.1 |
| 形 式 収 支 額 (A)-(B) (C) | 1,624,904 | 2,809,754 | △ 1,184,850 | △ 42.2 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 (D) | 89,465 | 481,444 | △ 391,979 | △ 81.4 |
| 実 質 収 支 額 (C)-(D) (E) | 1,535,439 | 2,328,310 | △ 792,871 | △ 34.1 |
| 単年度収支額 (E)-前年度(E) (F) | △ 792,871 | △ 207,691 | △ 585,180 | △ 281.8 |
| 積 立 金 (G) | 1,196,653 | 1,312,078 | △ 115,425 | △ 8.8 |
| 繰 上 償 還 金 (H) | 0 | 0 | 0 | - |
| 積 立 金 取 崩 し 額 (I) | 1,993,868 | 3,554,744 | △ 1,560,876 | △ 43.9 |
| 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J) | △ 1,590,086 | △ 2,450,357 | 860,271 | 35.1 |

普通会計での決算額は、歳入60,703,615千円、歳出59,078,711千円となっており、前年度と比べ歳入1,707,173千円(2.9%)の増加、歳出2,892,023千円(5.1%)の増加となっている。

形式収支額(歳入から歳出を差し引いた額)は1,624,904千円となっており、前年度と比べ1,184,850千円(42.2%)の減少となっている。

また、翌年度へ繰越すべき財源89,465千円を差し引いた実質収支額は1,535,439千円となっており、前年度と比べ792,871千円(34.1%)の減少となっている。

実質収支額から前年度の実質収支額2,328,310千円を差し引いた単年度収支額は792,871千円の赤字となっている。

また、当年度は積立金の積立てを1,196,653千円、取崩しを1,993,868千円行っており、実質単年度収支は1,590,086千円の赤字となっている。

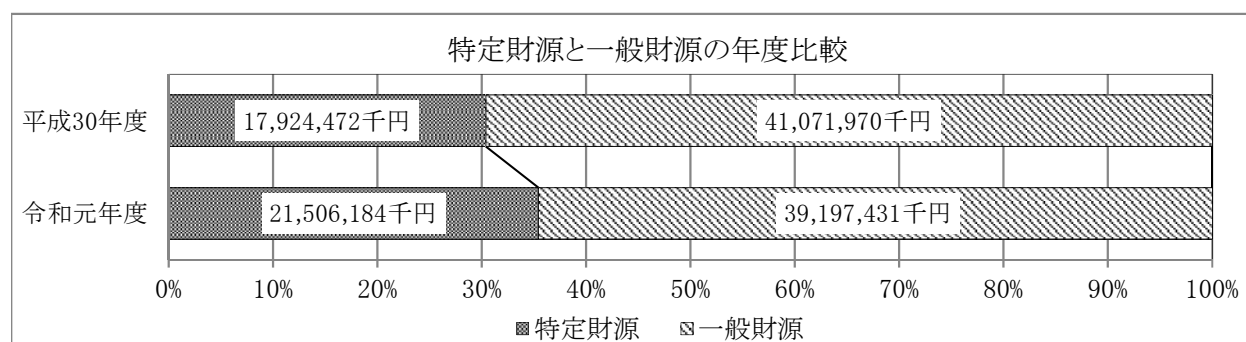
(2) 歳入の構成

〔第7表〕

歳入の構成（財源別）

（単位：千円・％）

| 区 分 | | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 対前年度 | |
|------|--------------|------------|------------|------------|-------------|-----------|---------|
| | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 特定財源 | 分担金及び負担金 | 454,772 | 0.7 | 541,170 | 0.9 | △ 86,398 | △ 16.0 |
| | 使用料及び手数料 | 393,829 | 0.6 | 396,427 | 0.7 | △ 2,598 | △ 0.7 |
| | 国庫支出金 | 6,765,230 | 11.1 | 6,261,346 | 10.6 | 503,884 | 8.0 |
| | 県支出金 | 3,761,541 | 6.2 | 3,597,885 | 6.1 | 163,656 | 4.5 |
| | 財産収入 | 52,971 | 0.1 | 63,341 | 0.1 | △ 10,370 | △ 16.4 |
| | 寄附金 | 584,773 | 1.0 | 194,643 | 0.3 | 390,130 | 200.4 |
| | 繰入金 | 461,556 | 0.8 | 642,033 | 1.1 | △ 180,477 | △ 28.1 |
| | 繰越金 | 463,317 | 0.8 | 389,638 | 0.7 | 73,679 | 18.9 |
| | 諸収入 | 341,795 | 0.6 | 285,189 | 0.5 | 56,606 | 19.8 |
| | 市債 | 8,226,400 | 13.6 | 5,552,800 | 9.4 | 2,673,600 | 48.1 |
| 計 | 21,506,184 | 35.4 | 17,924,472 | 30.4 | 3,581,712 | 20.0 | |
| 一般財源 | 市税 | 7,626,801 | 12.6 | 7,564,211 | 12.8 | 62,590 | 0.8 |
| | 地方譲与税 | 505,608 | 0.8 | 480,116 | 0.8 | 25,492 | 5.3 |
| | 利子割交付金 | 3,964 | 0.0 | 10,908 | 0.0 | △ 6,944 | △ 63.7 |
| | 配当割交付金 | 16,382 | 0.0 | 21,067 | 0.0 | △ 4,685 | △ 22.2 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 10,953 | 0.0 | 16,465 | 0.0 | △ 5,512 | △ 33.5 |
| | 地方消費税交付金 | 1,439,216 | 2.4 | 1,543,533 | 2.6 | △ 104,317 | △ 6.8 |
| | ゴルフ場利用税交付金 | 9,324 | 0.0 | 9,074 | 0.0 | 250 | 2.8 |
| | 自動車取得税交付金 | 59,288 | 0.1 | 113,103 | 0.2 | △ 53,815 | △ 47.6 |
| | 自動車税環境性能割交付金 | 14,807 | 0.0 | 0 | - | 14,807 | 皆増 |
| | 地方特例交付金 | 108,506 | 0.2 | 24,469 | 0.0 | 84,037 | 343.4 |
| | 地方交付税 | 23,286,930 | 38.4 | 23,291,699 | 39.5 | △ 4,769 | 0.0 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 6,032 | 0.0 | 6,268 | 0.0 | △ 236 | △ 3.8 |
| | 使用料及び手数料 | 274,846 | 0.5 | 273,832 | 0.5 | 1,014 | 0.4 |
| | 国庫支出金 | 30,791 | 0.1 | 7,041 | 0.0 | 23,750 | 337.3 |
| | 県支出金 | 81,648 | 0.1 | 4,243 | 0.0 | 77,405 | 1,824.3 |
| | 財産収入 | 69,930 | 0.1 | 70,804 | 0.1 | △ 874 | △ 1.2 |
| 寄附金 | 36,353 | 0.1 | 14,571 | 0.0 | 21,782 | 149.5 | |
| 繰入金 | 2,253,646 | 3.7 | 3,663,810 | 6.2 | △ 1,410,164 | △ 38.5 | |
| 繰越金 | 2,346,437 | 3.9 | 2,617,617 | 4.4 | △ 271,180 | △ 10.4 | |
| 諸収入 | 31,569 | 0.1 | 39,839 | 0.1 | △ 8,270 | △ 20.8 | |
| 市債 | 984,400 | 1.6 | 1,299,300 | 2.2 | △ 314,900 | △ 24.2 | |
| 計 | 39,197,431 | 64.6 | 41,071,970 | 69.6 | △ 1,874,539 | △ 4.6 | |
| 歳入合計 | 60,703,615 | 100.0 | 58,996,442 | 100.0 | 1,707,173 | 2.9 | |



特定財源と一般財源の決算額は、特定財源が21,506,184千円で前年度と比べ3,581,712千円(20.0%)の増加、一般財源が39,197,431千円で1,874,539千円(4.6%)の減少となっている。

歳入総額に占める財源の割合(構成比)は、特定財源が35.4%で一般財源が64.6%となっている。

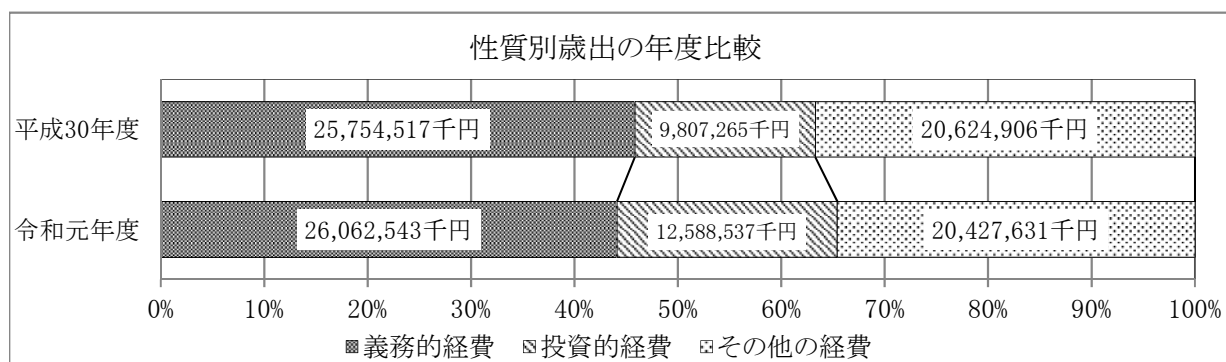
(3) 歳出の構成

〔第8表〕

歳出の構成（性質別）

（単位：千円・％）

| 区 分 | | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 対前年度 | |
|--------|-------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|--------|
| | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 義務的経費 | 人件費 | 7,859,490 | 13.3 | 8,203,322 | 14.6 | △ 343,832 | △ 4.2 |
| | うち職員給 | 4,521,568 | 7.7 | 4,638,578 | 8.3 | △ 117,010 | △ 2.5 |
| | 扶助費 | 10,985,810 | 18.6 | 10,788,556 | 19.2 | 197,254 | 1.8 |
| | 公債費 | 7,217,243 | 12.2 | 6,762,639 | 12.0 | 454,604 | 6.7 |
| | 計 | 26,062,543 | 44.1 | 25,754,517 | 45.8 | 308,026 | 1.2 |
| 投資的経費 | 普通建設事業費 | 12,128,265 | 20.5 | 9,423,965 | 16.8 | 2,704,300 | 28.7 |
| | 補助事業費 | 2,784,027 | 4.7 | 2,047,635 | 3.6 | 736,392 | 36.0 |
| | 単独事業費 | 9,059,469 | 15.3 | 7,178,846 | 12.8 | 1,880,623 | 26.2 |
| | 県事業負担金 | 284,769 | 0.5 | 197,484 | 0.4 | 87,285 | 44.2 |
| | 災害復旧事業費 | 460,272 | 0.8 | 383,300 | 0.7 | 76,972 | 20.1 |
| | 失業対策事業費 | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 計 | 12,588,537 | 21.3 | 9,807,265 | 17.5 | 2,781,272 | 28.4 | |
| その他の経費 | 物件費 | 5,575,815 | 9.4 | 5,094,181 | 9.1 | 481,634 | 9.5 |
| | 維持補修費 | 393,586 | 0.7 | 373,011 | 0.7 | 20,575 | 5.5 |
| | 補助費等 | 7,543,644 | 12.8 | 7,713,766 | 13.7 | △ 170,122 | △ 2.2 |
| | うち一部事務組合負担金 | 2,303,393 | 3.9 | 2,360,947 | 4.2 | △ 57,554 | △ 2.4 |
| | 積立金 | 1,945,389 | 3.3 | 2,389,304 | 4.2 | △ 443,915 | △ 18.6 |
| | 投資及び出資金・貸付金 | 150,000 | 0.2 | 90,000 | 0.2 | 60,000 | 66.7 |
| | 繰出金 | 4,819,197 | 8.2 | 4,964,644 | 8.8 | △ 145,447 | △ 2.9 |
| | 前年度繰上充用額 | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 計 | 20,427,631 | 34.6 | 20,624,906 | 36.7 | △ 197,275 | △ 1.0 | |
| 歳出合計 | | 59,078,711 | 100.0 | 56,186,688 | 100.0 | 2,892,023 | 5.1 |



性質別歳出の決算額は、義務的経費が26,062,543千円で前年度と比べ308,026千円(1.2%)の増加、投資的経費は12,588,537千円で2,781,272千円(28.4%)の増加、その他の経費は20,427,631千円で197,275千円(1.0%)の減少となっている。

歳出総額に占める割合(構成比)は、前年度と比べて、義務的経費は1.7ポイント減少し、投資的経費は3.8ポイントの増加で、その他の経費は2.1ポイントの減少となっている。

(4) 財政構造の状況

ア 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自律性を推測するもので、この比率が100%を超えて高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示すものである。

当該比率は97.5%で、前年度より0.9ポイント上がっており、類似団体との比較を平成30年度で見ると0.8ポイント高くなっている。

(単位：%)

| | 平成30年度 | 令和元年度 |
|------|--------|-------|
| 天草市 | 96.6 | 97.5 |
| 類似団体 | 96.7 | - |

(参考)

$$\text{算式} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

イ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の程度を表す指標で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値(単年度の財政力指数)で表し、通常は直近の過去3年度分の平均値を用いる。この数値が高い自治体ほど財政力が強い団体といえ、単年度財政力指数が「1」を超える自治体は普通交付税の不交付団体となる。

当該指数は0.272で、前年度と同率であり、類似団体との比較を平成30年度で見ると0.238ポイント低くなっている。

| | 平成30年度 | 令和元年度 |
|------|--------|-------|
| 天草市 | 0.272 | 0.272 |
| 類似団体 | 0.510 | - |

(参考)

$$\text{算式} = \left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = \text{単年度財政力指数} \right) \text{の過去3年度分の平均値}$$

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の良否を判断する指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。都市にあっては80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

当該比率は95.0%で、前年度よりも1.7ポイント上がっており、類似団体との比較を平成30年度で見ると2.8ポイント高くなっている。

(単位：%)

| | 平成30年度 | 令和元年度 |
|------|--------|-------|
| 天草市 | 93.3 | 95.0 |
| 類似団体 | 92.2 | - |

(参考)

$$\text{算式} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、自治体の財政健全度を示す財政指標として平成17年度決算から導入されたもので、公債費による財政負担の程度を示すものであり、数値が高いほど財政の悪化の度合いが高くなっている。

平成18年4月1日から始まった地方債協議制度で、地方債を発行しようとする市町村の前年度までの過去3年度分の実質公債費比率の単純平均値が18%未満であれば、知事の許可を要せず知事の同意のみで地方債を発行できることとなった。なお、同比率が18%以上になると知事の許可が必要となり、25%以上になると起債制限団体となる。

当該比率は9.2%で、前年度よりも0.2ポイント上がっており、類似団体との比較を平成30年度で見ると1.4ポイント高くなっている。

(単位：%)

| | 平成30年度 | 令和元年度 |
|------|--------|-------|
| 天草市 | 9.0 | 9.2 |
| 類似団体 | 7.8 | - |

(参考)

算式 $\left[\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100 = \text{単年度実質公債費比率} \right]$ の過去3年度分の平均値

A：地方債の元利償還金(繰り上げ償還等を除く)

B：地方債の元利償還金に準ずるもの

C：元利償還金等に充てられる特定財源

D：普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E：標準財政規模

オ プライマリーバランス

プライマリーバランスとは、歳入から市債発行額を引いたものと、歳出から公債費(市債の元利償還金など)を引いたものの差で、基礎的な財政収支のことをいう。

黒字の場合は、公債費以外の歳出を市債以外の歳入でまかなっていることになり、市債(借金)の残高も過大に増えることはない健全な状態であるといえる。

赤字の場合は、公債費以外の歳出について市債を発行しなければまかなえず、将来の世代に負担を先送りしている状態で、市債(借金)の残高も増えることになる。

市債依存度とは、市債発行額の歳入決算額に占める割合で、数値が大きければ大きいほど、財源を借金に頼っていることになる。

プライマリーバランスは、前年度より3,088,946千円減少して368,653千円の赤字である。

市債依存度は15.2%で、前年度よりも3.6ポイント上がっている。

(単位：千円・%)

| 年度 | 歳入決算額 | 市債発行額 | 歳出決算額 | 公債費 | プライマリーバランス | 市債依存度 |
|--------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-------|
| 平成30年度 | 58,996,442 | 6,852,100 | 56,186,688 | 6,762,639 | 2,720,293 | 11.6 |
| 令和元年度 | 60,703,615 | 9,210,800 | 59,078,711 | 7,217,243 | △ 368,653 | 15.2 |

(参考)

算式 ◆プライマリーバランス：(歳入決算額－市債発行額)－(歳出決算額－公債費)

◆市債依存度： $\frac{\text{当該年度市債発行額}}{\text{歳入決算額}} \times 100$

4 一般会計

(1) 決算収支

(単位：円)

| 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 | 翌年度へ繰越すべき財源 | 実質収支額 |
|----------------|----------------|---------------|-------------|---------------|
| 60,602,297,805 | 58,994,497,399 | 1,607,800,406 | 89,465,307 | 1,518,335,099 |

令和元年度の決算状況は、歳入総額60,602,297,805円、歳出総額58,994,497,399円で歳入歳出差引額は1,607,800,406円となっている。また、翌年度へ繰越すべき財源89,465,307円を差し引いた実質収支額は1,518,335,099円である。

なお、実質収支額から前年度の実質収支額2,309,455,889円を差し引いた単年度収支額は791,120,790円の赤字である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------------|----------------|----------------|------|------|------------|-------------|
| 63,377,430,658 | 60,888,496,710 | 60,602,297,805 | 95.6 | 99.5 | 23,464,648 | 263,114,686 |

収入済額は60,602,297,805円で、調定額に対する割合は99.5%である。

歳入の構成比が最も高いのは、第9表のとおり地方交付税の38.4%であり、次いで市債の15.1%となっている。

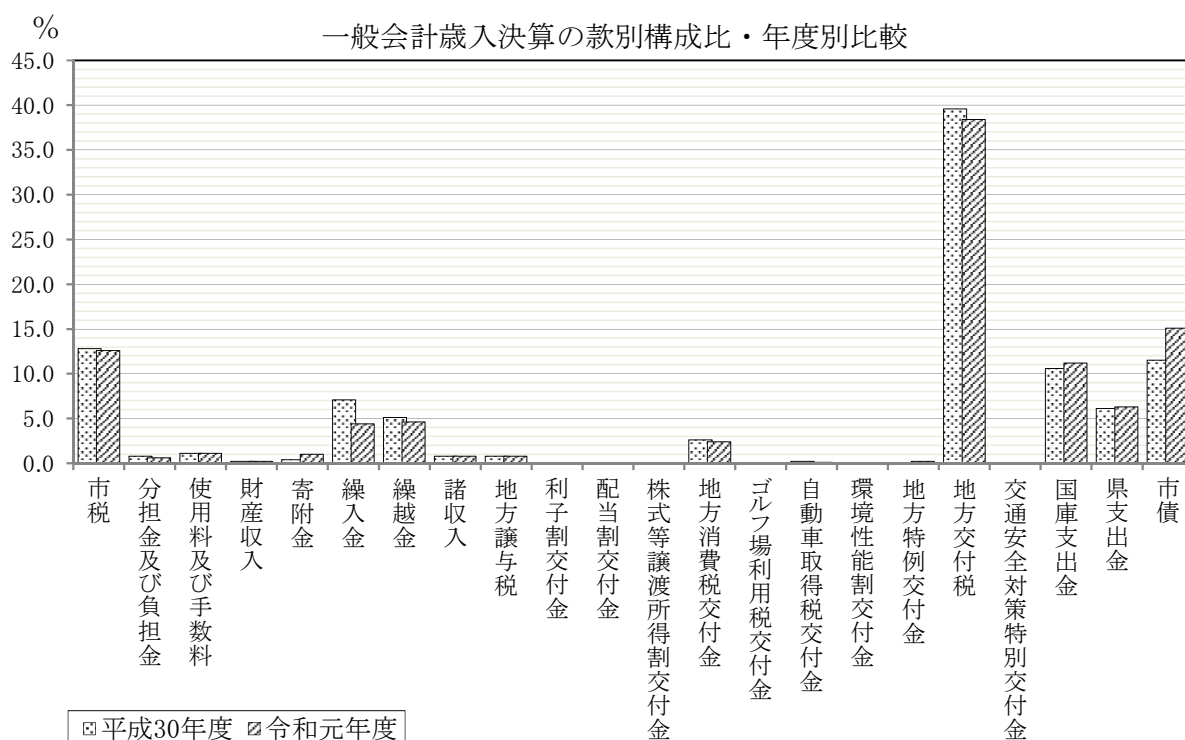
収入済額は、前年度と比べ繰入金、繰越金、地方消費税交付金などは減少したが、市債、国庫支出金、寄附金などが増加したことにより、歳入合計額は1,711,730,325円(2.9%)増加している。

[第9表]

款別歳入の構成

(単位：円・%)

| 款 | 区分 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 対前年度 | |
|------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|-----------------|--------|
| | | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 自主財源 | 市税 | 7,626,801,429 | 12.6 | 7,564,211,405 | 12.8 | 62,590,024 | 0.8 |
| | 分担金及び負担金 | 390,654,510 | 0.6 | 483,275,545 | 0.8 | △ 92,621,035 | △ 19.2 |
| | 使用料及び手数料 | 658,939,968 | 1.1 | 653,462,425 | 1.1 | 5,477,543 | 0.8 |
| | 財産収入 | 122,700,903 | 0.2 | 133,947,284 | 0.2 | △ 11,246,381 | △ 8.4 |
| | 寄附金 | 621,126,300 | 1.0 | 209,213,563 | 0.4 | 411,912,737 | 196.9 |
| | 繰入金 | 2,655,424,189 | 4.4 | 4,201,715,289 | 7.1 | △ 1,546,291,100 | △ 36.8 |
| | 繰越金 | 2,790,899,614 | 4.6 | 2,998,159,014 | 5.1 | △ 207,259,400 | △ 6.9 |
| | 諸収入 | 478,599,399 | 0.8 | 476,454,097 | 0.8 | 2,145,302 | 0.5 |
| | 計 | 15,345,146,312 | 25.3 | 16,720,438,622 | 28.4 | △ 1,375,292,310 | △ 8.2 |
| 依存財源 | 地方譲与税 | 505,608,049 | 0.8 | 480,116,000 | 0.8 | 25,492,049 | 5.3 |
| | 利子割交付金 | 3,964,000 | 0.0 | 10,908,000 | 0.0 | △ 6,944,000 | △ 63.7 |
| | 配当割交付金 | 16,382,000 | 0.0 | 21,067,000 | 0.0 | △ 4,685,000 | △ 22.2 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 10,953,000 | 0.0 | 16,465,000 | 0.0 | △ 5,512,000 | △ 33.5 |
| | 地方消費税交付金 | 1,439,216,000 | 2.4 | 1,543,533,000 | 2.6 | △ 104,317,000 | △ 6.8 |
| | ゴルフ場利用税交付金 | 9,323,918 | 0.0 | 9,074,206 | 0.0 | 249,712 | 2.8 |
| | 自動車取得税交付金 | 59,288,434 | 0.1 | 113,103,000 | 0.2 | △ 53,814,566 | △ 47.6 |
| | 環境性能割交付金 | 14,807,000 | 0.0 | 0 | - | 14,807,000 | 皆増 |
| | 地方特例交付金 | 108,506,000 | 0.2 | 24,469,000 | 0.0 | 84,037,000 | 343.4 |
| | 地方交付税 | 23,286,930,000 | 38.4 | 23,291,699,000 | 39.6 | △ 4,769,000 | 0.0 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 6,032,000 | 0.0 | 6,268,000 | 0.0 | △ 236,000 | △ 3.8 |
| | 国庫支出金 | 6,796,020,612 | 11.2 | 6,268,387,311 | 10.6 | 527,633,301 | 8.4 |
| | 県支出金 | 3,837,320,480 | 6.3 | 3,596,039,341 | 6.1 | 241,281,139 | 6.7 |
| | 市債 | 9,162,800,000 | 15.1 | 6,789,000,000 | 11.5 | 2,373,800,000 | 35.0 |
| 計 | 45,257,151,493 | 74.7 | 42,170,128,858 | 71.6 | 3,087,022,635 | 7.3 | |
| 歳入合計 | 60,602,297,805 | 100.0 | 58,890,567,480 | 100.0 | 1,711,730,325 | 2.9 | |



第10表は、歳入を自主財源と依存財源に区分したものである。

自主財源は、市税、繰越金、繰入金などで15,345,146,312円、前年度と比べ1,375,292,310円(8.2%)の減少となっている。

依存財源は、地方交付税、市債、国庫支出金などで45,257,151,493円、前年度と比べ3,087,022,635円(7.3%)の増加となっている。

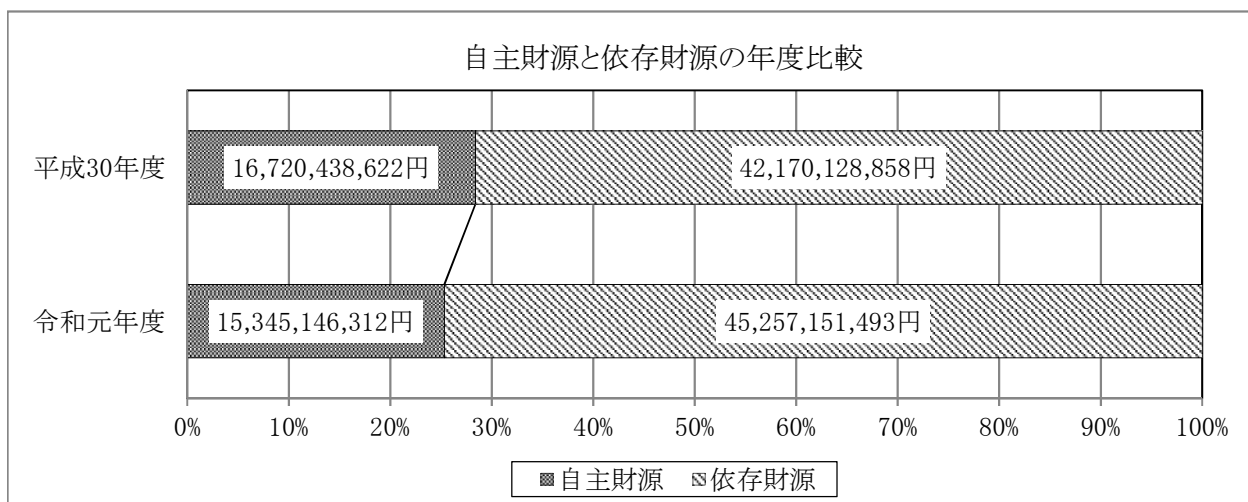
財源別の構成比は、自主財源25.3%、依存財源74.7%となっている。

[第10表]

自主財源と依存財源の状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 対前年度 | |
|------|----------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 自主財源 | 15,345,146,312 | 25.3 | 16,720,438,622 | 28.4 | △ 1,375,292,310 | △ 8.2 |
| 依存財源 | 45,257,151,493 | 74.7 | 42,170,128,858 | 71.6 | 3,087,022,635 | 7.3 |
| 合 計 | 60,602,297,805 | 100.0 | 58,890,567,480 | 100.0 | 1,711,730,325 | 2.9 |



各款ごとの決算状況は次のとおりである。なお、表中の金額の単位は円、割合は％である。

第1款 市税

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---------------|---------------|---------------|-------|------|------------|-------------|
| 7,406,153,000 | 7,829,889,237 | 7,626,801,429 | 103.0 | 97.4 | 23,464,648 | 180,002,839 |

※収入済額には、還付未済額379,679円(市民税246,500円、固定資産税124,377円、軽自動車税6,000円、都市計画税2,802円)を含む。

本款の収入済額は7,626,801,429円で、前年度と比べ62,590,024円(0.8%)の増加となっている。

市税の収入状況は第11表のとおりであり、主なものは、固定資産税3,414,189,772円、市民税3,066,969,733円である。

不納欠損額は23,464,648円となっており、また、収入未済額は180,002,839円で前年度と比べ2,917,733円(1.6%)の減となっている。

収納率は、現年課税分99.33%、滞納繰越分16.77%となっており、全体では97.40%で前年度よりも0.21ポイント上昇している。

〔第11表〕 市 税 収 入 状 況 (単位：円・%)

| 区分 税目 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | | 不納欠損額 | 収入未済額 | 増減率 | 収 納 率 | |
|----------|---------------|---------------|---------------|-------|------------|-------------|--------|--------|--------|
| | | | | 構成比 | | | | R元年度 | H30年度 |
| 市民税 | 2,960,732,000 | 3,125,425,585 | 3,066,969,733 | 40.2 | 5,736,840 | 52,965,512 | 9.1 | 98.12 | 98.17 |
| 個人 | 2,520,289,000 | 2,685,259,763 | 2,632,422,433 | 34.5 | 4,981,840 | 48,101,990 | 8.1 | 98.02 | 98.04 |
| 現年課税分 | 2,510,000,000 | 2,641,015,076 | 2,623,288,017 | 34.4 | 0 | 17,973,559 | 42.4 | 99.32 | 99.51 |
| 滞納繰越分 | 10,289,000 | 44,244,687 | 9,134,416 | 0.1 | 4,981,840 | 30,128,431 | △ 5.5 | 20.65 | 21.08 |
| 法人 | 440,443,000 | 440,165,822 | 434,547,300 | 5.7 | 755,000 | 4,863,522 | 19.9 | 98.72 | 98.89 |
| 現年課税分 | 440,000,000 | 436,110,300 | 434,041,300 | 5.7 | 0 | 2,069,000 | 169.2 | 99.53 | 99.83 |
| 滞納繰越分 | 443,000 | 4,055,522 | 506,000 | 0.0 | 755,000 | 2,794,522 | △ 15.0 | 12.48 | 6.08 |
| 固定資産税 | 3,319,133,000 | 3,540,472,535 | 3,414,189,772 | 44.8 | 15,830,864 | 110,576,276 | △ 5.8 | 96.43 | 95.99 |
| 固定資産税 | 3,298,446,000 | 3,519,785,035 | 3,393,502,272 | 44.5 | 15,830,864 | 110,576,276 | △ 5.8 | 96.41 | 95.97 |
| 現年課税分 | 3,284,100,000 | 3,402,435,600 | 3,375,706,982 | 44.3 | 1,640,000 | 25,212,995 | △ 0.4 | 99.21 | 99.19 |
| 滞納繰越分 | 14,346,000 | 117,349,435 | 17,795,290 | 0.2 | 14,190,864 | 85,363,281 | △ 7.3 | 15.16 | 15.16 |
| 市町村交付金 | 20,687,000 | 20,687,500 | 20,687,500 | 0.3 | 0 | 0 | - | 100.00 | 100.00 |
| 軽自動車税 | 278,459,000 | 293,617,665 | 287,368,820 | 3.8 | 432,300 | 5,822,545 | 5.3 | 97.87 | 97.89 |
| 軽自動車税 | 269,459,000 | 290,903,665 | 284,654,820 | 3.7 | 432,300 | 5,822,545 | 5.3 | 97.85 | 97.89 |
| 現年課税分 | 268,000,000 | 285,431,300 | 283,492,231 | 3.7 | 0 | 1,945,069 | 15.0 | 99.32 | 99.39 |
| 滞納繰越分 | 1,459,000 | 5,472,365 | 1,162,589 | 0.0 | 432,300 | 3,877,476 | 1.0 | 21.24 | 26.67 |
| 環境性能割 | 9,000,000 | 2,714,000 | 2,714,000 | 0.0 | 0 | 0 | - | 100.00 | - |
| 市町村たばこ税 | 515,000,000 | 518,405,287 | 518,405,287 | 6.8 | 0 | 0 | - | 100.00 | 100.00 |
| 入湯税 | 31,400,000 | 32,210,780 | 32,210,780 | 0.4 | 0 | 0 | - | 100.00 | 100.00 |
| 都市計画税 | 301,429,000 | 319,757,385 | 307,657,037 | 4.0 | 1,464,644 | 10,638,506 | △ 7.2 | 96.21 | 95.46 |
| 現年課税分 | 299,900,000 | 308,293,200 | 305,631,000 | 4.0 | 202,400 | 2,462,602 | △ 0.5 | 99.14 | 99.10 |
| 滞納繰越分 | 1,529,000 | 11,464,185 | 2,026,037 | 0.0 | 1,262,244 | 8,175,904 | △ 9.0 | 17.67 | 15.13 |
| 合計 | 7,406,153,000 | 7,829,889,237 | 7,626,801,429 | 100.0 | 23,464,648 | 180,002,839 | △ 1.6 | 97.40 | 97.19 |
| 現年課税分 | 7,378,087,000 | 7,647,303,043 | 7,596,177,097 | 99.6 | 1,842,400 | 49,663,225 | 15.9 | 99.33 | 99.41 |
| 滞納繰越分 | 28,066,000 | 182,586,194 | 30,624,332 | 0.4 | 21,622,248 | 130,339,614 | △ 6.9 | 16.77 | 16.69 |

※収入済額には、還付未済額379,679円(市民税246,500円、固定資産税124,377円、軽自動車税6,000円、都市計画税2,802円)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

第2款 地方譲与税

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------|----|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|
| 地方揮発油譲与税 | | 131,000,000 | 122,314,000 | 122,314,000 | 93.4 | 100.0 | 0 | 0 |
| 自動車重量譲与税 | | 331,000,000 | 352,248,000 | 352,248,000 | 106.4 | 100.0 | 0 | 0 |
| 森林環境譲与税 | | 30,000,000 | 29,999,000 | 29,999,000 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 航空機燃料譲与税 | | 1,300,000 | 1,047,000 | 1,047,000 | 80.5 | 100.0 | 0 | 0 |
| 地方道路譲与税 | | 0 | 49 | 49 | - | 100.0 | 0 | 0 |
| 計 | | 493,300,000 | 505,608,049 | 505,608,049 | 102.5 | 100.0 | 0 | 0 |

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されている税をいう。令和元年度は、新たに森林環境譲与税が譲与されている。また、地方道路譲与税は、旧地方道路税の滞納分等に係る収入額がある場合に譲与されるものである。

本款の収入済額は505,608,049円で、前年度と比べ25,492,049円(5.3%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------|----|------------|-----------|-----------|------|-------|-------|-------|
| 利子割交付金 | | 16,000,000 | 3,964,000 | 3,964,000 | 24.8 | 100.0 | 0 | 0 |

利子割交付金は、利子割が本来住民税の一部として利子所得に課税するものでありながら、徴収制度を簡素化する目的で道府県のみが課税していることから、市町村に対し徴収した利子割の一部を交付金として交付するものである。

本款の収入済額は3,964,000円で、前年度と比べ6,944,000円(63.7%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------|----|------------|------------|------------|-------|-------|-------|-------|
| 配当割交付金 | | 16,000,000 | 16,382,000 | 16,382,000 | 102.4 | 100.0 | 0 | 0 |

配当割交付金は、利子割交付金と同様で、道府県が徴収した配当割の一部を交付金として交付するものである。

本款の収入済額は16,382,000円で、前年度と比べ4,685,000円(22.2%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|----|------------|------------|------------|------|-------|-------|-------|
| 株式等譲渡所得割交付金 | | 23,000,000 | 10,953,000 | 10,953,000 | 47.6 | 100.0 | 0 | 0 |

株式等譲渡所得割交付金は、利子割交付金、配当割交付金と同様、道府県が徴収した株式等譲渡所得割の一部を交付金として交付するものである。

本款の収入済額は10,953,000円で、前年度と比べ5,512,000円(33.5%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------|----|---------------|---------------|---------------|------|-------|-------|-------|
| 地方消費税交付金 | | 1,581,000,000 | 1,439,216,000 | 1,439,216,000 | 91.0 | 100.0 | 0 | 0 |

地方消費税交付金は、地方公共団体の財源拡充のため、都道府県が収納した地方消費税の2分の1を交付するものである。

本款の収入済額は1,439,216,000円で、前年度と比べ104,317,000円(6.8%)の減となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------|----|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| ゴルフ場利用税交付金 | | 8,000,000 | 9,323,918 | 9,323,918 | 116.5 | 100.0 | 0 | 0 |

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、道府県が収納した当該ゴルフ場利用税の一定の割合に相当する額を市町村に交付するものである。

本款の収入済額は9,323,918円で、前年度と比べ249,712円(2.8%)の増となっている。

第8款 自動車取得税交付金

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-----------|----|------------|------------|------------|-------|-------|-------|-------|
| 自動車取得税交付金 | | 54,000,000 | 59,288,434 | 59,288,434 | 109.8 | 100.0 | 0 | 0 |

自動車取得税交付金は、道府県が自動車取得税として徴収したのから一定基準額を市町村に交付するものである。令和元年10月の税制改正に伴い廃止された。

本款の収入済額は59,288,434円で、前年度と比べ53,814,566円(47.6%)の減となっている。

第9款 環境性能割交付金

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------|----|------------|------------|------------|------|-------|-------|-------|
| 環境性能割交付金 | | 35,000,000 | 14,807,000 | 14,807,000 | 42.3 | 100.0 | 0 | 0 |

環境性能割交付金は、自動車取得税交付金が廃止されたことにより令和元年10月に創設された。道府県が自動車税環境性能割として徴収したのから一定基準額を市町村に交付するものである。

本款の収入済額は14,807,000円となっている。

第10款 地方特例交付金

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------------|----|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|
| 地方特例交付金 | | 20,000,000 | 39,201,000 | 39,201,000 | 196.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 子ども・子育て支援臨時交付金 | | 159,390,000 | 69,305,000 | 69,305,000 | 43.5 | 100.0 | 0 | 0 |
| 計 | | 179,390,000 | 108,506,000 | 108,506,000 | 60.5 | 100.0 | 0 | 0 |

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の一部を補てんするため、国から交付されるものである。令和元年度は、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金が交付されている。

本款の収入済額は108,506,000円で、前年度と比べ84,037,000円(343.4%)の増となっている。

第11款 地方交付税

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------|----|----------------|----------------|----------------|-------|-------|-------|-------|
| 地方交付税 | | 22,937,252,000 | 23,286,930,000 | 23,286,930,000 | 101.5 | 100.0 | 0 | 0 |

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付するものである。

本款の収入済額は23,286,930,000円で、前年度と比べ4,769,000円の減となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|----|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 交通安全対策特別交付金 | | 5,000,000 | 6,032,000 | 6,032,000 | 120.6 | 100.0 | 0 | 0 |

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される交通反則金を、地方公共団体が
行う交通安全施設の設置や管理に充てるため、一定の基準で交付されるものである。

本款の収入済額は6,032,000円で、前年度と比べ236,000円(3.8%)の減となっている。

第13款 分担金及び負担金

| 区分 項目 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-----------|
| 分 担 金 | 70,916,096 | 47,571,782 | 42,627,467 | 60.1 | 89.6 | 0 | 4,944,315 |
| 農 林 水 産 業 費 金 分 担 金 | 70,239,500 | 47,387,554 | 42,455,105 | 60.4 | 89.6 | 0 | 4,932,449 |
| 災 害 復 旧 費 金 分 担 金 | 676,596 | 184,228 | 172,362 | 25.5 | 93.6 | 0 | 11,866 |
| 負 担 金 | 348,594,000 | 350,946,600 | 348,027,043 | 99.8 | 99.2 | 0 | 2,919,557 |
| 民 生 費 負 担 金 | 337,056,000 | 340,092,027 | 337,172,470 | 100.0 | 99.1 | 0 | 2,919,557 |
| 衛 生 費 負 担 金 | 8,842,000 | 8,526,753 | 8,526,753 | 96.4 | 100.0 | 0 | 0 |
| 教 育 費 負 担 金 | 2,696,000 | 2,327,820 | 2,327,820 | 86.3 | 100.0 | 0 | 0 |
| 計 | 419,510,096 | 398,518,382 | 390,654,510 | 93.1 | 98.0 | 0 | 7,863,872 |

分担金及び負担金は、市町村が特定の事業に要する経費に充てるために、条例に基づきその事業によ
って利益を受けるものに対し、その受益を限度として徴収するものである。

本款の収入済額は390,654,510円で、前年度と比べ92,621,035円(19.2%)の減となっている。

第14款 使用料及び手数料

| 区分 項目 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|------------|
| 使 用 料 | 464,742,000 | 511,229,003 | 464,458,158 | 99.9 | 90.9 | 0 | 46,771,595 |
| 総 務 使 用 料 | 32,154,000 | 31,952,684 | 31,763,934 | 98.8 | 99.4 | 0 | 189,500 |
| 民 生 使 用 料 | 54,000 | 32,940 | 32,940 | 61.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 衛 生 使 用 料 | 35,881,000 | 33,756,850 | 33,756,850 | 94.1 | 100.0 | 0 | 0 |
| 農 林 水 産 業 使 用 料 | 12,165,000 | 13,230,900 | 13,160,290 | 108.2 | 99.5 | 0 | 70,610 |
| 商 工 使 用 料 | 1,489,000 | 1,773,226 | 1,773,226 | 119.1 | 100.0 | 0 | 0 |
| 土 木 使 用 料 | 360,548,000 | 411,169,146 | 364,667,561 | 101.1 | 88.7 | 0 | 46,501,585 |
| 消 防 使 用 料 | 0 | 9,000 | 9,000 | - | 100.0 | 0 | 0 |
| 教 育 使 用 料 | 22,451,000 | 19,304,257 | 19,294,357 | 85.9 | 99.9 | 0 | 9,900 |
| 手 数 料 | 178,069,000 | 194,481,810 | 194,481,810 | 109.2 | 100.0 | 0 | 0 |
| 総 務 手 数 料 | 50,920,000 | 52,144,990 | 52,144,990 | 102.4 | 100.0 | 0 | 0 |
| 民 生 手 数 料 | 42,000 | 34,900 | 34,900 | 83.1 | 100.0 | 0 | 0 |
| 衛 生 手 数 料 | 122,569,000 | 136,234,120 | 136,234,120 | 111.1 | 100.0 | 0 | 0 |
| 農 林 水 産 業 手 数 料 | 45,000 | 36,300 | 36,300 | 80.7 | 100.0 | 0 | 0 |
| 土 木 手 数 料 | 4,465,000 | 6,007,600 | 6,007,600 | 134.5 | 100.0 | 0 | 0 |
| 消 防 手 数 料 | 27,000 | 23,300 | 23,300 | 86.3 | 100.0 | 0 | 0 |
| 教 育 手 数 料 | 1,000 | 600 | 600 | 60.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 計 | 642,811,000 | 705,710,813 | 658,939,968 | 102.5 | 93.4 | 0 | 46,771,595 |

※総務使用料の収入済額には、還付未済額750円(体育施設使用料)を含む。

使用料及び手数料は、公共施設などの利用の対価として徴収する使用料と、特定の者に提供するサー
ビスの対価として徴収する手数料である。

本款の収入済額は658,939,968円で、前年度と比べ5,477,543円(0.8%)の増となっている。

第15款 国庫支出金

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------|----|---------------|---------------|---------------|------|-------|-------|-------|
| 国庫負担金 | | 5,483,898,927 | 5,293,820,352 | 5,293,820,352 | 96.5 | 100.0 | 0 | 0 |
| 国庫補助金 | | 2,370,280,820 | 1,486,865,808 | 1,486,865,808 | 62.7 | 100.0 | 0 | 0 |
| 国庫委託金 | | 16,325,000 | 15,334,452 | 15,334,452 | 93.9 | 100.0 | 0 | 0 |
| 計 | | 7,870,504,747 | 6,796,020,612 | 6,796,020,612 | 86.3 | 100.0 | 0 | 0 |

国庫支出金は、国が地方公共団体に支出・交付する資金のうち、その用途が特定されているもので、地方公共団体が支出する特定の経費について、国がその事業の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、地方公共団体が行う事務に国が特別の必要があると認めるとき支出する国庫補助金、及び国からの委託事務に伴う国庫委託金がある。

本款の収入済額は6,796,020,612円で、前年度と比べ527,633,301円(8.4%)の増となっている。

第16款 県支出金

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------|----|---------------|---------------|---------------|------|-------|-------|-------|
| 県負担金 | | 2,324,775,000 | 2,242,592,256 | 2,242,592,256 | 96.5 | 100.0 | 0 | 0 |
| 県補助金 | | 1,688,949,890 | 1,309,249,134 | 1,309,249,134 | 77.5 | 100.0 | 0 | 0 |
| 県委託金 | | 315,342,200 | 285,479,090 | 285,479,090 | 90.5 | 100.0 | 0 | 0 |
| 計 | | 4,329,067,090 | 3,837,320,480 | 3,837,320,480 | 88.6 | 100.0 | 0 | 0 |

県支出金は、国庫支出金と同様の趣旨で県から収入するものである。

本款の収入済額は3,837,320,480円で、前年度と比べ241,281,139円(6.7%)の増となっている。

第17款 財産収入

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------|----|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-----------|
| 財産運用収入 | | 96,364,000 | 96,061,661 | 91,806,184 | 95.3 | 95.6 | 0 | 4,255,477 |
| 財産売払収入 | | 14,642,000 | 30,894,719 | 30,894,719 | 211.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 計 | | 111,006,000 | 126,956,380 | 122,700,903 | 110.5 | 96.6 | 0 | 4,255,477 |

財産収入は、地方公共団体が所有する財産を運用することで生じる現金収入である。

本款の収入済額は122,700,903円で、前年度と比べ11,246,381円(8.4%)の減となっている。

第18款 寄附金

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-----|----|-------------|-------------|-------------|------|-------|-------|-------|
| 寄附金 | | 678,301,000 | 621,126,300 | 621,126,300 | 91.6 | 100.0 | 0 | 0 |

寄附金は、市民などから無償で受ける金銭で、用途を特定されない一般寄附金と用途が指定される指定寄附金がある。

本款の収入済額は621,126,300円で、前年度と比べ411,912,737円(196.9%)の増となっている。

第19款 繰入金

| 項・目 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-----------------|----|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|-------|
| 基金繰入金 | | 2,800,569,000 | 2,655,424,189 | 2,655,424,189 | 94.8 | 100.0 | 0 | 0 |
| 財政調整基金繰入金 | | 1,993,868,000 | 1,993,868,000 | 1,993,868,000 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 減債基金繰入金 | | 200,000,000 | 200,000,000 | 200,000,000 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 福祉基金繰入金 | | 33,523,000 | 26,436,146 | 26,436,146 | 78.9 | 100.0 | 0 | 0 |
| ふるさと応援寄附基金繰入金 | | 171,017,000 | 101,634,000 | 101,634,000 | 59.4 | 100.0 | 0 | 0 |
| 地域振興基金繰入金 | | 229,811,000 | 229,811,000 | 229,811,000 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 産業振興チャレンジ基金繰入金 | | 159,946,000 | 91,407,160 | 91,407,160 | 57.1 | 100.0 | 0 | 0 |
| ふるさと・水と土保全基金繰入金 | | 3,984,000 | 3,975,000 | 3,975,000 | 99.8 | 100.0 | 0 | 0 |
| 森林環境譲与税基金繰入金 | | 8,420,000 | 8,292,883 | 8,292,883 | 98.5 | 100.0 | 0 | 0 |

繰入金は、特別会計、基金又は財産区会計の間において、相互に資金運用として収入するものである。
本款の収入済額は2,655,424,189円で、前年度と比べ1,546,291,100円(36.8%)の減となっている。

第20款 繰越金

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-----|----|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|-------|
| 繰越金 | | 2,790,898,725 | 2,790,899,614 | 2,790,899,614 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |

繰越金は、各会計年度において決算剰余金(歳入決算額から歳出決算額を差し引き、そこから翌年度に繰越すべき繰越明許費などの財源を控除したもの)を翌年度に繰り越して使用するものである。
本款の収入済額は2,790,899,614円で、前年度と比べ207,259,400円(6.9%)の減となっている。

第21款 諸収入

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------|----|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|------------|
| 延滞金、加算金及び過 | | 3,353,000 | 3,913,890 | 3,913,890 | 116.7 | 100.0 | 0 | 0 |
| 市預金利子 | | 53,000 | 48,932 | 48,932 | 92.3 | 100.0 | 0 | 0 |
| 貸付金元利収入 | | 190,024,000 | 90,223,104 | 90,000,000 | 47.4 | 99.8 | 0 | 223,104 |
| 受託事業収入 | | 3,137,000 | 2,644,041 | 2,644,041 | 84.3 | 100.0 | 0 | 0 |
| 雑入 | | 335,601,000 | 405,990,335 | 381,992,536 | 113.8 | 94.1 | 0 | 23,997,799 |
| 計 | | 532,168,000 | 502,820,302 | 478,599,399 | 89.9 | 95.2 | 0 | 24,220,903 |

諸収入は、その他の収入を計上する科目で、法令に基づく延滞金等、市預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、雑入などがある。

本款の収入済額は478,599,399円で、前年度と比べ2,145,302円(0.5%)の増となっている。

第22款 市債

| 項・目 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---------|----|----------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|-------|
| 市債 | | 10,448,500,000 | 9,162,800,000 | 9,162,800,000 | 87.7 | 100.0 | 0 | 0 |
| 総務債 | | 3,233,500,000 | 3,082,700,000 | 3,082,700,000 | 95.3 | 100.0 | 0 | 0 |
| 民生債 | | 98,100,000 | 98,100,000 | 98,100,000 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 農林水産業債 | | 602,400,000 | 445,700,000 | 445,700,000 | 74.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 商工債 | | 495,700,000 | 304,200,000 | 304,200,000 | 61.4 | 100.0 | 0 | 0 |
| 土木債 | | 1,584,000,000 | 1,068,300,000 | 1,068,300,000 | 67.4 | 100.0 | 0 | 0 |
| 消防債 | | 621,000,000 | 523,000,000 | 523,000,000 | 84.2 | 100.0 | 0 | 0 |
| 教育債 | | 883,900,000 | 728,100,000 | 728,100,000 | 82.4 | 100.0 | 0 | 0 |
| 災害復旧債 | | 1,945,500,000 | 1,928,300,000 | 1,928,300,000 | 99.1 | 100.0 | 0 | 0 |
| 臨時財政対策債 | | 984,400,000 | 984,400,000 | 984,400,000 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |

市債は、市が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものであり、いわゆる市町村の借金である。

本款の収入済額は9,162,800,000円で、前年度と比べ2,373,800,000円(35.0%)の増となっている。

(3) 歳出

(単位：円・%)

| 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|----------------|----------------|------|---------------|---------------|
| 63,377,430,658 | 58,994,497,399 | 93.1 | 1,646,612,482 | 2,736,320,777 |

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は58,994,497,399円で、執行率は93.1%となっている。

翌年度繰越額1,646,612,482円のうち主なものは、宮地岳観光交流施設整備事業(商工費)297,456,482円、都市計画道路太田町水の平線整備事業(都市計画費)224,064,000円、市道改良(交付金)事業(道路橋梁費)207,382,000円などである。

第12表は、支出済額を各款別に示したものであり、歳出の構成比が最も高いのは、民生費の28.8%であり、次いで総務費の25.0%となっている。

支出済額は前年度と比べ消防費、衛生費は減少したが、総務費、土木費、民生費、公債費などが増加したことにより、歳出合計額は2,894,829,533円(5.2%)増加している。

資料の付表1は、各款別の支出済額をさらに節別に示したものであり、主なものの構成比は、負担金補助及び交付金23.0%、工事請負費15.5%、償還金利子及び割引料12.4%などとなっている。

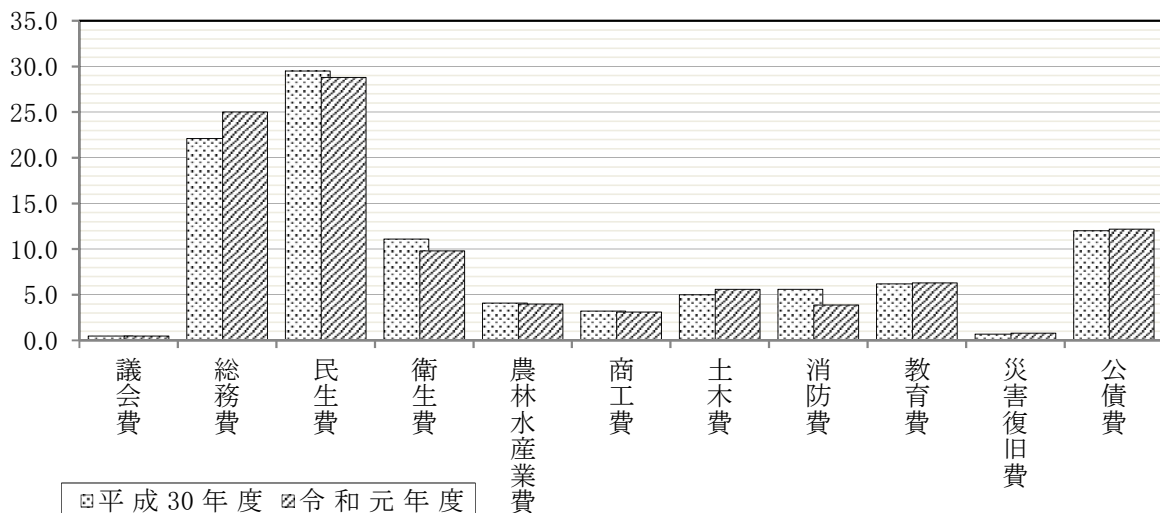
〔第12表〕

款別歳出の構成

(単位：円・%)

| 款 | 区分 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 対前年度 | |
|--------|----|----------------|-------|----------------|-------|---------------|-------|
| | | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 議会費 | | 265,918,114 | 0.5 | 263,225,697 | 0.5 | 2,692,417 | 1.0 |
| 総務費 | | 14,775,634,358 | 25.0 | 12,393,422,138 | 22.1 | 2,382,212,220 | 19.2 |
| 民生費 | | 17,018,011,097 | 28.8 | 16,552,598,748 | 29.5 | 465,412,349 | 2.8 |
| 衛生費 | | 5,785,924,754 | 9.8 | 6,237,732,577 | 11.1 | △451,807,823 | △7.2 |
| 農林水産業費 | | 2,349,321,880 | 4.0 | 2,279,697,804 | 4.1 | 69,624,076 | 3.1 |
| 商工費 | | 1,852,276,116 | 3.1 | 1,812,980,969 | 3.2 | 39,295,147 | 2.2 |
| 土木費 | | 3,296,013,878 | 5.6 | 2,814,024,085 | 5.0 | 481,989,793 | 17.1 |
| 消防費 | | 2,294,245,278 | 3.9 | 3,129,341,925 | 5.6 | △835,096,647 | △26.7 |
| 教育費 | | 3,701,935,433 | 6.3 | 3,498,185,980 | 6.2 | 203,749,453 | 5.8 |
| 災害復旧費 | | 443,241,150 | 0.8 | 366,182,029 | 0.7 | 77,059,121 | 21.0 |
| 公債費 | | 7,211,975,341 | 12.2 | 6,752,275,914 | 12.0 | 459,699,427 | 6.8 |
| 歳出合計 | | 58,994,497,399 | 100.0 | 56,099,667,866 | 100.0 | 2,894,829,533 | 5.2 |

一般会計歳出済額の款別構成比・年度比較



各款ごとの決算状況は次のとおりである。なお、表中の執行率は「支出済額÷予算現額」の値で、金額の単位は円、割合は％である。

第1款 議会費

| 項 | 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 | |
|---|----|------|-------------|-------------|--------|-----|-----------|
| 議 | 会 | 費 | 269,916,000 | 265,918,114 | 98.5 | 0 | 3,997,886 |

議会費は、議会の活動に係る経費で、主に議員の報酬、費用弁償及び議会の運営に要する経費である。

本款の支出済額は265,918,114円で、前年度と比べ2,692,417円(1.0%)の増となっている。

第2款 総務費

| 項 | 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 | | | | | | | |
|---|----|------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------------|------------|-------------|-------------|------|---|------------|
| 総 | 務 | 管 | 理 | 費 | 14,606,052,058 | 14,062,539,665 | 96.3 | 87,384,000 | 456,128,393 | | | | |
| 徴 | 税 | 費 | 325,574,000 | 308,780,732 | 94.8 | 0 | 16,793,268 | | | | | | |
| 地 | 籍 | 調 | 査 | 費 | 54,548,000 | 48,157,690 | 88.3 | 0 | 6,390,310 | | | | |
| 戸 | 籍 | 住 | 民 | 基 | 本 | 台 | 帳 | 費 | 134,428,000 | 116,531,455 | 86.7 | 0 | 17,896,545 |
| 選 | 挙 | 費 | 199,063,200 | 164,854,934 | 82.8 | 0 | 34,208,266 | | | | | | |
| 統 | 計 | 調 | 査 | 費 | 36,800,000 | 33,158,241 | 90.1 | 0 | 3,641,759 | | | | |
| 監 | 査 | 委 | 員 | 費 | 42,988,000 | 41,611,641 | 96.8 | 0 | 1,376,359 | | | | |
| 計 | | | 15,399,453,258 | 14,775,634,358 | 95.9 | 87,384,000 | 536,434,900 | | | | | | |

総務費は、人事、企画、財政、徴税、戸籍、統計や交通安全など、他部門に分類されない事業に要する経費である。

本款の支出済額は14,775,634,358円で、前年度と比べ2,382,212,220円(19.2%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額87,384,000円は、スポーツ拠点施設整備事業(総務管理費)51,098,000円、新和支所営繕事業(同)24,532,000円、牛深港周辺整備事業(同)10,164,000円、防犯灯整備事業(同)1,590,000円である。

第3款 民生費

| 項 | 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 | | | | |
|---|----|------|----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|------|-------------|------------|
| 社 | 会 | 福 | 祉 | 費 | 4,859,539,000 | 4,778,120,554 | 98.3 | 0 | 81,418,446 | |
| 高 | 齢 | 者 | 福 | 祉 | 費 | 4,518,461,000 | 4,290,044,111 | 94.9 | 154,251,000 | 74,165,889 |
| 児 | 童 | 福 | 祉 | 費 | 6,621,246,000 | 6,469,077,533 | 97.7 | 0 | 152,168,467 | |
| 生 | 活 | 保 | 護 | 費 | 1,506,313,000 | 1,480,413,899 | 98.3 | 0 | 25,899,101 | |
| 災 | 害 | 救 | 助 | 費 | 500,000 | 355,000 | 71.0 | 0 | 145,000 | |
| 計 | | | 17,506,059,000 | 17,018,011,097 | 97.2 | 154,251,000 | 333,796,903 | | | |

民生費は、住民の一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費であり、障害者福祉、児童福祉、高齢者福祉、生活保護、国民年金などの事業に要する経費である。

本款の支出済額は17,018,011,097円で、前年度と比べ465,412,349円(2.8%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額154,251,000円は、公的介護施設等整備費補助金(高齢者福祉費)である。

第4款 衛生費

| 項 | 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---------|----|---------------|---------------|-------|--------|-------------|
| 保健衛生費 | | 966,571,000 | 872,228,388 | 90.2 | 0 | 94,342,612 |
| 環境費 | | 3,150,815,000 | 3,052,063,542 | 96.9 | 0 | 98,751,458 |
| 斎場費 | | 56,360,000 | 56,360,000 | 100.0 | 0 | 0 |
| 水道費 | | 801,111,000 | 794,127,000 | 99.1 | 0 | 6,984,000 |
| 病院費 | | 885,653,000 | 881,414,000 | 99.5 | 0 | 4,239,000 |
| 看護専門学校費 | | 136,261,000 | 129,731,824 | 95.2 | 0 | 6,529,176 |
| 計 | | 5,996,771,000 | 5,785,924,754 | 96.5 | 0 | 210,846,246 |

衛生費は、住民の健康で文化的な生活を保障するため、地方公共団体が衛生的な生活環境を保持するのに必要な経費であり、母子保健、廃棄物処理などの事業に要する経費である。

本款の支出済額は5,785,924,754円で、前年度と比べ451,807,823円(7.2%)の減となっている。

第5款 農林水産業費

| 項 | 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|------|----|---------------|---------------|------|-------------|-------------|
| 農業費 | | 1,488,809,000 | 1,245,674,894 | 83.7 | 10,500,000 | 232,634,106 |
| 林業費 | | 286,915,000 | 227,326,775 | 79.2 | 0 | 59,588,225 |
| 水産業費 | | 1,102,252,000 | 876,320,211 | 79.5 | 177,771,000 | 48,160,789 |
| 計 | | 2,877,976,000 | 2,349,321,880 | 81.6 | 188,271,000 | 340,383,120 |

農林水産業費は、農業、林業及び水産業の事業に要する経費である。

本款の支出済額は2,349,321,880円で、前年度と比べ69,624,076円(3.1%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額188,271,000円は、水産物供給基盤機能保全事業(水産業費)92,371,000円、水産基盤整備事業(同)55,000,000円、海岸堤防等老朽化対策事業(同)30,400,000円、養豚農場野生動物侵入防護柵整備緊急支援事業(農業費)10,500,000円である。

第6款 商工費

| 項 | 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|-----|----|---------------|---------------|------|-------------|-------------|
| 商工費 | | 2,514,828,900 | 1,852,276,116 | 73.7 | 389,850,482 | 272,702,302 |

商工費は、商工業や観光の振興、ジオパークの推進、世界遺産の保全などの事業に要する経費である。

本款の支出済額は1,852,276,116円で、前年度と比べ39,295,147円(2.2%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額389,850,482円は、宮地岳観光交流施設整備事業297,456,482円、観光施設整備事業56,139,000円、御所浦白亜紀資料館整備事業22,473,000円、6次産業化推進事業11,497,000円、プレミアム付商品券事業2,285,000円である。

第7款 土木費

| 項 | 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|-------|----|---------------|---------------|------|-------------|-------------|
| 土木管理費 | | 214,563,000 | 186,951,297 | 87.1 | 2,000,000 | 25,611,703 |
| 道路橋梁費 | | 1,873,230,000 | 1,632,114,148 | 87.1 | 223,882,000 | 17,233,852 |
| 河川費 | | 266,321,000 | 244,601,254 | 91.8 | 3,000,000 | 18,719,746 |
| 港湾費 | | 171,396,000 | 138,311,466 | 80.7 | 21,000,000 | 12,084,534 |
| 都市計画費 | | 1,630,936,000 | 837,310,872 | 51.3 | 422,440,000 | 371,185,128 |
| 住宅費 | | 269,097,000 | 256,724,841 | 95.4 | 0 | 12,372,159 |
| 計 | | 4,425,543,000 | 3,296,013,878 | 74.5 | 672,322,000 | 457,207,122 |

土木費は、道路、河川、港湾、公園、市営住宅などの維持管理等の事業に要する経費である。

本款の支出済額は3,296,013,878円で、前年度と比べ481,989,793円(17.1%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額672,322,000円は、都市計画道路太田町水の平線整備事業(都市計画費)224,064,000円、市道改良(交付金)事業(道路橋梁費)207,382,000円、熊本天草幹線道路連絡街路整備事業(都市計画費)198,376,000円、港湾施設改修事業(港湾費)21,000,000円など8事業である。

第8款 消防費

| 項 | 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|-----|----|---------------|---------------|------|--------|-------------|
| 消防費 | | 2,421,609,000 | 2,294,245,278 | 94.7 | 0 | 127,363,722 |

消防費は、火災、救急、風水害、地震などの災害予防及び災害が生じた場合の被害軽減の活動に要する経費である。

本款の支出済額は2,294,245,278円で、前年度と比べ835,096,647円(26.7%)の減となっている。

第9款 教育費

| 項 | 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|-------|----|---------------|---------------|------|-------------|-------------|
| 教育総務費 | | 1,418,238,000 | 1,079,003,778 | 76.1 | 154,534,000 | 184,700,222 |
| 小学校費 | | 901,455,000 | 817,203,271 | 90.7 | 0 | 84,251,729 |
| 中学校費 | | 372,476,000 | 345,312,295 | 92.7 | 0 | 27,163,705 |
| 幼稚園費 | | 139,259,000 | 132,473,304 | 95.1 | 0 | 6,785,696 |
| 学校給食費 | | 745,414,000 | 725,161,955 | 97.3 | 0 | 20,252,045 |
| 社会教育費 | | 632,956,000 | 602,780,830 | 95.2 | 0 | 30,175,170 |
| 計 | | 4,209,798,000 | 3,701,935,433 | 87.9 | 154,534,000 | 353,328,567 |

教育費は、学校教育、生涯学習、文化振興、文化財保護などの事業に要する経費である。(なお、文化振興、文化財保護などの事業については、観光文化部文化課が補助執行している。)

本款の支出済額は3,701,935,433円で、前年度と比べ203,749,453円(5.8%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額154,534,000円は、学校通信ネットワーク整備事業(教育総務費)である。

第10款 災害復旧費

| 項 | 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|-----------------|----|-------------|-------------|------|--------|------------|
| 農林水産施設 災害復旧費 | | 107,519,000 | 96,642,919 | 89.9 | 0 | 10,876,081 |
| 公共土木施設 災害復旧費 | | 391,242,500 | 346,598,231 | 88.6 | 0 | 44,644,269 |
| 計 | | 498,761,500 | 443,241,150 | 88.9 | 0 | 55,520,350 |

災害復旧費は、災害により生じた被害の復旧に要する経費である。

本款の支出済額は443,241,150円で、前年度と比べ77,059,121円(21.0%)の増となっている。

第11款 公債費

| 項目 | 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|-----|----|---------------|---------------|------|--------|------------|
| 公債費 | | 7,244,532,000 | 7,211,975,341 | 99.6 | 0 | 32,556,659 |
| 元金 | | 6,956,026,000 | 6,944,285,732 | 99.8 | 0 | 11,740,268 |
| 利子 | | 288,506,000 | 267,689,609 | 92.8 | 0 | 20,816,391 |

公債費は、市債を返済する元利償還金(元金と利子)と一時的な借入れをした場合の支払利息などの償還金である。

本款の支出済額は7,211,975,341円で、前年度と比べ459,699,427円(6.8%)の増となっている。

第13款 予備費

| 項 | 区分 | 当初予算額 | 補正予算額 | 予備費支出 及び流用増減 | 不用額 |
|-----|----|------------|-------|-----------------|------------|
| 予備費 | | 30,000,000 | 0 | △17,817,000 | 12,183,000 |

予備費は、緊急を要する場合などに予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費である。

充用額及び充用先は、下表のとおりである。

| 款 | 充用額 | 内訳(充用先) | | |
|--------|------------|---------|--------|------------|
| | | 項 | 目 | 金額 |
| 総務費 | 2,483,000 | 総務管理費 | 行政管理費 | 2,483,000 |
| 農林水産業費 | 15,334,000 | 水産業費 | 水産業総務費 | 15,334,000 |

5 国民健康保険特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

| 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 | 翌年度へ繰越すべき財源 | 実質収支額 |
|----------------|----------------|-------------|-------------|-------------|
| 12,673,692,312 | 12,380,619,483 | 293,072,829 | 0 | 293,072,829 |

歳入歳出差引額は293,072,829円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は293,072,829円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

| 年度 款 | 令和元年度 | | | | | 平成30年度 | 対前年度 | |
|--------------|----------------|----------------|----------------|-------|------------|----------------|---------------|--------|
| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成比 | 対調定 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 国民健康 保険税 | 1,749,912,000 | 1,927,451,470 | 1,704,287,626 | 13.4 | 88.4 | 1,771,523,822 | △ 67,236,196 | △ 3.8 |
| 使用料及 び手数料 | 1,500,000 | 1,076,372 | 1,076,372 | 0.0 | 100.0 | 1,186,146 | △ 109,774 | △ 9.3 |
| 国庫支出金 | 7,727,000 | 6,858,000 | 6,858,000 | 0.1 | 100.0 | 0 | 6,858,000 | 皆増 |
| 県支出金 | 9,743,078,000 | 9,598,530,365 | 9,598,530,365 | 75.7 | 100.0 | 9,674,096,467 | △ 75,566,102 | △ 0.8 |
| 財産収入 | 1,255,000 | 1,201,521 | 1,201,521 | 0.0 | 100.0 | 1,735,686 | △ 534,165 | △ 30.8 |
| 繰入金 | 1,076,348,000 | 1,034,466,000 | 1,034,466,000 | 8.2 | 100.0 | 1,085,760,000 | △ 51,294,000 | △ 4.7 |
| 繰越金 | 281,619,000 | 281,618,784 | 281,618,784 | 2.2 | 100.0 | 507,286,189 | △ 225,667,405 | △ 44.5 |
| 諸収入 | 44,896,000 | 45,653,644 | 45,653,644 | 0.4 | 100.0 | 38,217,330 | 7,436,314 | 19.5 |
| 歳入合計 | 12,906,335,000 | 12,896,856,156 | 12,673,692,312 | 100.0 | 98.3 | 13,079,805,640 | △ 406,113,328 | △ 3.1 |

※国民健康保険税には、後期高齢者支援金分、介護納付金分を含む。

※令和元年度収入済額には、還付未済額435,600円(国民健康保険税)を含む。

※平成30年度収入済額には、還付未済額473,448円(国民健康保険税)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

収入済額は12,673,692,312円で、前年度と比べ406,113,328円(3.1%)の減少となっている。また、調定額に対する収納率は98.3%である。

構成比が最も高いのは、県支出金の75.7%であり、次いで国民健康保険税の13.4%となっている。

(3) 歳出

(単位：円・%)

| 年度 款 | 令和元年度 | | | | 平成30年度 | 対前年度 | |
|------------------|----------------|----------------|-------|-------|----------------|---------------|--------|
| | 予算現額 | 支出済額 | 構成比 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 総務費 | 158,426,000 | 150,002,169 | 1.2 | 94.7 | 139,925,880 | 10,076,289 | 7.2 |
| 保険給付費 | 9,672,804,000 | 9,228,962,394 | 74.5 | 95.4 | 9,257,308,184 | △ 28,345,790 | △ 0.3 |
| 国民健康保険 事業費納付金 | 2,863,961,000 | 2,863,959,165 | 23.1 | 100.0 | 3,044,019,736 | △ 180,060,571 | △ 5.9 |
| 共同事業 拠出金 | 5,000 | 1,550 | 0.0 | 31.0 | 1,344 | 206 | 15.3 |
| 保健事業費 | 140,069,000 | 125,568,498 | 1.0 | 89.6 | 117,700,861 | 7,867,637 | 6.7 |
| 基金積立金 | 1,255,000 | 1,201,521 | 0.0 | 95.7 | 1,735,686 | △ 534,165 | △ 30.8 |
| 諸支出金 | 19,815,000 | 10,924,186 | 0.1 | 55.1 | 237,495,165 | △ 226,570,979 | △ 95.4 |
| 予備費 | 50,000,000 | 0 | - | - | 0 | 0 | - |
| 歳出合計 | 12,906,335,000 | 12,380,619,483 | 100.0 | 95.9 | 12,798,186,856 | △ 417,567,373 | △ 3.3 |

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は12,380,619,483円で、前年度と比べ417,567,373円(3.3%)の減少となっており、執行率は95.9%である。

構成比が最も高いのは、保険給付費の74.5%であり、次いで国民健康保険事業費納付金の23.1%となっている。節別では、付表2のとおり負担金補助及び交付金が最も高く、全体の97.6%を占めている。

○国民健康保険税徴収状況

(単位：円・%・ポイント)

| 年度 | 区分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 |
|-------------|-------|---------------|---------------|-------------|--------------|--------|
| R 元 | 現年課税分 | 1,717,959,600 | 1,657,912,107 | 3,000 | 60,480,093 | 96.48 |
| | 滞納繰越分 | 209,491,870 | 46,375,519 | 24,699,117 | 138,417,234 | 22.14 |
| | 合計 | 1,927,451,470 | 1,704,287,626 | 24,702,117 | 198,897,327 | 88.40 |
| H 30 | 現年課税分 | 1,777,868,400 | 1,723,649,559 | 0 | 54,692,289 | 96.92 |
| | 滞納繰越分 | 238,019,789 | 47,874,263 | 33,530,945 | 156,614,581 | 20.11 |
| | 合計 | 2,015,888,189 | 1,771,523,822 | 33,530,945 | 211,306,870 | 87.85 |
| 増 減 額 | 現年課税分 | △ 59,908,800 | △ 65,737,452 | 3,000 | 5,787,804 | △ 0.44 |
| | 滞納繰越分 | △ 28,527,919 | △ 1,498,744 | △ 8,831,828 | △ 18,197,347 | 2.03 |
| | 合計 | △ 88,436,719 | △ 67,236,196 | △ 8,828,828 | △ 12,409,543 | 0.55 |
| 増 減 率 | 現年課税分 | △ 3.4 | △ 3.8 | 皆増 | 10.6 | - |
| | 滞納繰越分 | △ 12.0 | △ 3.1 | △ 26.3 | △ 11.6 | - |
| | 合計 | △ 4.4 | △ 3.8 | △ 26.3 | △ 5.9 | - |

※国民健康保険税には、後期高齢者支援金分、介護納付金分を含む。

※令和元年度収入済額には、還付未済額435,600円(国民健康保険税)を含む。

※平成30年度収入済額には、還付未済額473,448円(国民健康保険税)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

国民健康保険税の収入済額は1,704,287,626円で、前年度と比べ67,236,196円(3.8%)の減少となっている。

調定額1,927,451,470円に対する収納率は88.40%で、前年度よりも0.55ポイント上昇している。

不納欠損額は24,702,117円で、前年度と比べ8,828,828円(26.3%)減少している。

収入未済額は198,897,327円で、前年度と比べ12,409,543円(5.9%)減少している。

○世帯数及び被保険者数の推移（年間平均）

| 年度 | 市全体 | | 国保加入 | | 加入率 | | 被保険者数 | |
|-----|-------------|-----------|-------------|--------------|------------|-------------|-----------|-------------|
| | 世帯数 (世帯) | 人口 (人) | 世帯数 (世帯) | 被保険者数 (人) | 世帯数 (%) | 被保険者 (%) | 一般 (人) | 退職者等 (人) |
| H27 | 37,598 | 85,885 | 15,581 | 26,934 | 41.4 | 31.4 | 25,655 | 1,279 |
| H28 | 37,480 | 84,321 | 15,157 | 25,709 | 40.4 | 30.5 | 24,841 | 868 |
| H29 | 37,269 | 82,792 | 14,706 | 24,468 | 39.5 | 29.6 | 23,998 | 470 |
| H30 | 37,088 | 81,394 | 14,270 | 23,393 | 38.5 | 28.7 | 23,170 | 223 |
| R元 | 36,944 | 79,950 | 13,837 | 22,423 | 37.5 | 28.0 | 22,365 | 58 |

被保険者数は、前年度と比べ970人(4.1%)減少し22,423人となった。主な要因は、人口減少や75歳到達による後期高齢者医療保険への加入などである。

○国民健康保険財政調整基金の状況

(単位：円)

| 区分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成27年度 |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 年度末現在高 | 1,021,527,845 | 1,020,326,324 | 1,018,590,638 | 1,017,101,463 | 1,015,332,406 |

令和元年度は、1,201,521円を積立て、年度末現在の基金残高は1,021,527,845円である。

6 介護保険特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

| 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 | 翌年度へ繰越すべき財源 | 実質収支額 |
|----------------|----------------|-------------|-------------|-------------|
| 11,776,268,346 | 11,400,070,444 | 376,197,902 | 0 | 376,197,902 |

歳入歳出差引額は376,197,902円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は376,197,902円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

| 年度 | 令和元年度 | | | | | 平成30年度 | 対前年度 | |
|----------|----------------|----------------|----------------|-------|------------|----------------|---------------|--------|
| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成比 | 対調定 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 保険料 | 1,851,576,000 | 1,875,458,835 | 1,862,723,968 | 15.8 | 99.3 | 1,924,157,563 | △ 61,433,595 | △ 3.2 |
| 使用料及び手数料 | 200,000 | 259,800 | 259,800 | 0.0 | 100.0 | 290,900 | △ 31,100 | △ 10.7 |
| 国庫支出金 | 3,199,328,000 | 3,101,329,706 | 3,101,329,706 | 26.3 | 100.0 | 3,101,972,991 | △ 643,285 | 0.0 |
| 支払基金交付金 | 3,037,260,000 | 2,908,130,168 | 2,908,130,168 | 24.7 | 100.0 | 2,826,685,000 | 81,445,168 | 2.9 |
| 県支出金 | 1,675,796,000 | 1,621,401,335 | 1,621,401,335 | 13.8 | 100.0 | 1,592,475,871 | 28,925,464 | 1.8 |
| 財産収入 | 812,000 | 787,026 | 787,026 | 0.0 | 100.0 | 1,165,870 | △ 378,844 | △ 32.5 |
| 繰入金 | 1,962,567,000 | 1,962,567,000 | 1,962,567,000 | 16.7 | 100.0 | 1,731,981,480 | 230,585,520 | 13.3 |
| 繰越金 | 315,317,000 | 315,317,752 | 315,317,752 | 2.7 | 100.0 | 499,567,798 | △ 184,250,046 | △ 36.9 |
| 諸収入 | 465,000 | 9,710,889 | 3,751,591 | 0.0 | 38.6 | 7,000,071 | △ 3,248,480 | △ 46.4 |
| 歳入合計 | 12,043,321,000 | 11,794,962,511 | 11,776,268,346 | 100.0 | 99.8 | 11,685,297,544 | 90,970,802 | 0.8 |

※令和元年度収入済額には、還付未済額505,560円(介護保険料)を含む。

※平成30年度収入済額には、還付未済額629,820円(介護保険料)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

収入済額は11,776,268,346円で、調定額に対する収納率は99.8%である。

構成比が最も高いのは、国庫支出金の26.3%であり、次いで支払基金交付金の24.7%となっている。

収入済額は前年度と比べ繰越金、保険料、諸収入などは減少したが、繰入金、支払基金交付金、県支出金が増加したことにより90,970,802円(0.8%)の増加となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

| 年度 | 令和元年度 | | | | 平成30年度 | 対前年度 | |
|---------|----------------|----------------|-------|-------|----------------|---------------|--------|
| | 予算現額 | 支出済額 | 構成比 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 総務費 | 250,671,000 | 235,258,403 | 2.1 | 93.9 | 243,837,213 | △ 8,578,810 | △ 3.5 |
| 保険給付費 | 10,856,000,000 | 10,389,269,766 | 91.1 | 95.7 | 10,182,482,462 | 206,787,304 | 2.0 |
| 地域支援事業費 | 592,867,000 | 521,661,288 | 4.6 | 88.0 | 532,117,839 | △ 10,456,551 | △ 2.0 |
| 基金積立金 | 170,405,000 | 170,379,865 | 1.5 | 100.0 | 158,882,075 | 11,497,790 | 7.2 |
| 公債費 | 500,000 | 0 | - | - | 0 | 0 | - |
| 諸支出金 | 85,194,000 | 83,501,122 | 0.7 | 98.0 | 252,660,203 | △ 169,159,081 | △ 67.0 |
| 予備費 | 87,684,000 | 0 | - | - | 0 | 0 | - |
| 歳出合計 | 12,043,321,000 | 11,400,070,444 | 100.0 | 94.7 | 11,369,979,792 | 30,090,652 | 0.3 |

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は11,400,070,444円で、執行率は94.7%となっている。

構成比が最も高いのは、保険給付費の91.1%となっている。節別では、付表2のとおり負担金補助及び交付金が最も高く全体の93.5%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ諸支出金、地域支援事業費、総務費は減少したが、保険給付費、基金積立金が増加したことにより30,090,652円(0.3%)の増加となった。

○介護保険料の状況

(単位：円・%・ポイント)

| 年度 | 区分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 |
|-----|-------|---------------|---------------|-----------|------------|--------|
| R元 | 現年度分 | 1,864,232,940 | 1,859,767,242 | 1,280 | 4,969,978 | 99.73 |
| | 滞納繰越分 | 11,225,895 | 2,956,726 | 2,601,460 | 5,667,709 | 26.34 |
| | 合計 | 1,875,458,835 | 1,862,723,968 | 2,602,740 | 10,637,687 | 99.29 |
| H30 | 現年度分 | 1,924,731,680 | 1,920,063,360 | 0 | 5,298,140 | 99.72 |
| | 滞納繰越分 | 12,577,728 | 4,094,203 | 2,509,050 | 5,974,475 | 32.55 |
| | 合計 | 1,937,309,408 | 1,924,157,563 | 2,509,050 | 11,272,615 | 99.29 |
| 増減額 | 現年度分 | △ 60,498,740 | △ 60,296,118 | 1,280 | △ 328,162 | 0.01 |
| | 滞納繰越分 | △ 1,351,833 | △ 1,137,477 | 92,410 | △ 306,766 | △ 6.21 |
| | 合計 | △ 61,850,573 | △ 61,433,595 | 93,690 | △ 634,928 | 0.00 |
| 増減率 | 現年度分 | △ 3.1 | △ 3.1 | 皆増 | △ 6.2 | — |
| | 滞納繰越分 | △ 10.7 | △ 27.8 | 3.7 | △ 5.1 | — |
| | 合計 | △ 3.2 | △ 3.2 | 3.7 | △ 5.6 | — |

※令和元年度収入済額には、還付未済額505,560円(介護保険料)を含む。

※平成30年度収入済額には、還付未済額629,820円(介護保険料)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

介護保険料の収入済額は1,862,723,968円で、前年度と比べ61,433,595円(3.2%)の減少となっている。

調定額1,875,458,835円に対する収納率は99.29%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は2,602,740円で、前年度と比べ93,690円(3.7%)増加している。

収入未済額は10,637,687円で、前年度と比べ634,928円(5.6%)減少している。

○要介護等認定者の状況(年度末現在)

(単位：人)

| 年度 | 要支援1 | 要支援2 | 要介護1 | 要介護2 | 要介護3 | 要介護4 | 要介護5 | 合計 |
|-----|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|
| H29 | 384 | 978 | 1,094 | 1,180 | 1,059 | 1,084 | 600 | 6,379 |
| H30 | 433 | 989 | 1,234 | 1,289 | 1,100 | 960 | 582 | 6,587 |
| R元 | 504 | 1,019 | 1,224 | 1,262 | 1,031 | 993 | 595 | 6,628 |

※令和元年度の認定者のうち第2号被保険者(40～64歳)の割合は約1.2%となっている。

○介護保険特別会計財政調整基金の状況

(単位：円)

| 区分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成27年度 |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 年度末現在高 | 627,877,264 | 687,497,399 | 658,615,324 | 691,049,045 | 711,487,607 |

令和元年度は、170,379,865円を積立て、230,000,000円を取崩しており、年度末現在の基金残高は627,877,264円である。

7 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

| 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 | 翌年度へ繰越すべき財源 | 実質収支額 |
|---------------|---------------|-----------|-------------|-----------|
| 1,209,753,028 | 1,206,576,996 | 3,176,032 | 0 | 3,176,032 |

歳入歳出差引額は3,176,032円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は3,176,032円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

| 年度 款 | 令和元年度 | | | | | 平成30年度 | 対前年度 | |
|----------------|---------------|---------------|---------------|-------|------------|---------------|--------------|-------|
| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成比 | 対調定 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 後期高齢者 医療保険料 | 745,344,000 | 726,883,340 | 723,568,650 | 59.8 | 99.5 | 681,325,332 | 42,243,318 | 6.2 |
| 使用料及 び手数料 | 124,000 | 136,500 | 136,500 | 0.0 | 100.0 | 131,200 | 5,300 | 4.0 |
| 県支出金 | 0 | 0 | 0 | - | - | 3,186,000 | △ 3,186,000 | 皆減 |
| 繰入金 | 442,261,000 | 442,260,328 | 442,260,328 | 36.6 | 100.0 | 456,672,770 | △ 14,412,442 | △ 3.2 |
| 繰越金 | 4,548,000 | 4,548,061 | 4,548,061 | 0.4 | 100.0 | 2,885,442 | 1,662,619 | 57.6 |
| 諸収入 | 42,747,000 | 39,239,489 | 39,239,489 | 3.2 | 100.0 | 39,179,541 | 59,948 | 0.2 |
| 歳入合計 | 1,235,024,000 | 1,213,067,718 | 1,209,753,028 | 100.0 | 99.7 | 1,183,380,285 | 26,372,743 | 2.2 |

※令和元年度収入済額には、還付未済額338,800円(後期高齢者医療保険料)を含む。

※平成30年度収入済額には、還付未済額464,700円(後期高齢者医療保険料)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

収入済額は1,209,753,028円で、調定額に対する収納率は99.7%である。

構成比が最も高いのは、後期高齢者医療保険料の59.8%であり、次いで繰入金の36.6%となっている。

収入済額は、前年度と比べ県支出金が皆減し、繰入金も減少したが、他のすべてが増加したことにより26,372,743円(2.2%)の増加となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

| 年度 款 | 令和元年度 | | | | 平成30年度 | 対前年度 | |
|--------------------|---------------|---------------|-------|------|---------------|-------------|-------|
| | 予算現額 | 支出済額 | 構成比 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 総務費 | 35,307,000 | 33,765,924 | 2.8 | 95.6 | 35,784,524 | △ 2,018,600 | △ 5.6 |
| 後期高齢者医療 広域連合納付金 | 1,163,368,000 | 1,141,958,418 | 94.6 | 98.2 | 1,112,247,490 | 29,710,928 | 2.7 |
| 保健事業費 | 34,214,000 | 29,870,857 | 2.5 | 87.3 | 30,181,310 | △ 310,453 | △ 1.0 |
| 諸支出金 | 1,635,000 | 981,797 | 0.1 | 60.0 | 618,900 | 362,897 | 58.6 |
| 予備費 | 500,000 | 0 | - | - | 0 | 0 | - |
| 歳出合計 | 1,235,024,000 | 1,206,576,996 | 100.0 | 97.7 | 1,178,832,224 | 27,744,772 | 2.4 |

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は1,206,576,996円で、執行率は97.7%となっている。

構成比が最も高いのは、後期高齢者医療広域連合納付金の94.6%となっている。節別では、付表2のとおり負担金補助及び交付金が最も高く全体の95.0%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ総務費、保健事業費は減少したが、後期高齢者医療広域連合納付金、諸支出金が増加したことにより27,744,772円(2.4%)の増加となった。

○後期高齢者医療保険料の状況

(単位：円・%・ポイント)

| 年度 | 区 分 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 納 率 |
|-------------|-----------|-------------|-------------|-----------|-----------|---------|
| R 元 | 現 年 度 分 | 723,736,300 | 722,841,980 | 0 | 1,233,120 | 99.83 |
| | 滞 納 繰 越 分 | 3,147,040 | 726,670 | 433,600 | 1,986,770 | 23.09 |
| | 合 計 | 726,883,340 | 723,568,650 | 433,600 | 3,219,890 | 99.50 |
| H 30 | 現 年 度 分 | 680,747,300 | 679,175,800 | 0 | 2,036,200 | 99.70 |
| | 滞 納 繰 越 分 | 3,868,572 | 2,149,532 | 608,200 | 1,110,840 | 55.56 |
| | 合 計 | 684,615,872 | 681,325,332 | 608,200 | 3,147,040 | 99.45 |
| 増 減 額 | 現 年 度 分 | 42,989,000 | 43,666,180 | 0 | △ 803,080 | 0.13 |
| | 滞 納 繰 越 分 | △ 721,532 | △ 1,422,862 | △ 174,600 | 875,930 | △ 32.47 |
| | 合 計 | 42,267,468 | 42,243,318 | △ 174,600 | 72,850 | 0.05 |
| 増 減 率 | 現 年 度 分 | 6.3 | 6.4 | - | △ 39.4 | - |
| | 滞 納 繰 越 分 | △ 18.7 | △ 66.2 | △ 28.7 | 78.9 | - |
| | 合 計 | 6.2 | 6.2 | △ 28.7 | 2.3 | - |

※令和元年度収入済額には、還付未済額338,800円(後期高齢者医療保険料)を含む。

※平成30年度収入済額には、還付未済額464,700円(後期高齢者医療保険料)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

後期高齢者医療保険料の収入済額は723,568,650円で、前年度と比べ42,243,318円(6.2%)の増加となっている。

調定額726,883,340円に対する収納率は99.50%で、前年度よりも0.05ポイント上昇している。

不納欠損額は433,600円で、前年度と比べ174,600円(28.7%)減少している。

収入未済額は3,219,890円で、前年度と比べ72,850円(2.3%)増加している。

○被保険者数の推移

(単位：人)

| 被 保 険 者 数 (年度末現在) | 令和元年度 | 平成30年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成27年度 |
|----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 17,375 | 17,555 | 17,600 | 17,752 | 17,891 |

8 浄化槽市町村整備推進事業特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

| 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 | 翌年度へ繰越すべき財源 | 実質収支額 |
|-------------|-------------|---------|-------------|---------|
| 109,161,807 | 109,053,110 | 108,697 | 0 | 108,697 |

歳入歳出差引額は108,697円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は108,697円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

| 年度 | 令和元年度 | | | | | 平成30年度 | 対前年度 | |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------|------------|-------------|-------------|-------|
| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成比 | 対調定 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 分担金及び負担金 | 1,000 | 0 | 0 | - | - | 20,000 | △ 20,000 | 皆減 |
| 使用料及び手数料 | 61,104,000 | 61,623,512 | 61,158,035 | 56.0 | 99.2 | 60,568,710 | 589,325 | 1.0 |
| 財産収入 | 0 | 0 | 0 | - | - | 2,179 | △ 2,179 | 皆減 |
| 繰入金 | 55,013,000 | 47,891,000 | 47,891,000 | 43.9 | 100.0 | 51,785,340 | △ 3,894,340 | △ 7.5 |
| 繰越金 | 112,000 | 112,772 | 112,772 | 0.1 | 100.0 | 114,989 | △ 2,217 | △ 1.9 |
| 諸収入 | 1,000 | 0 | 0 | - | - | 0 | 0 | - |
| 歳入合計 | 116,231,000 | 109,627,284 | 109,161,807 | 100.0 | 99.6 | 112,491,218 | △ 3,329,411 | △ 3.0 |

収入済額は109,161,807円で、調定額に対する収納率は99.6%である。

構成比が最も高いのは、使用料及び手数料の56.0%であり、次いで繰入金の43.9%となっている。

収入済額は、前年度と比べ使用料及び手数料は増加したが、分担金及び負担金、財産収入が皆減し、繰入金、繰越金も減少したことにより3,329,411円(3.0%)の減少となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

| 年度 | 令和元年度 | | | | 平成30年度 | 対前年度 | |
|---------------|-------------|-------------|-------|------|-------------|-------------|--------|
| | 予算現額 | 支出済額 | 構成比 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 浄化槽市町村整備推進事業費 | 93,434,000 | 87,267,556 | 80.0 | 93.4 | 87,630,215 | △ 362,659 | △ 0.4 |
| 基金積立金 | 0 | 0 | - | - | 2,179 | △ 2,179 | 皆減 |
| 公債費 | 21,797,000 | 21,785,554 | 20.0 | 99.9 | 24,746,052 | △ 2,960,498 | △ 12.0 |
| 予備費 | 1,000,000 | 0 | - | - | 0 | 0 | - |
| 歳出合計 | 116,231,000 | 109,053,110 | 100.0 | 93.8 | 112,378,446 | △ 3,325,336 | △ 3.0 |

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は109,053,110円で、執行率は93.8%となっている。

構成比が最も高いのは、浄化槽市町村整備推進事業費の80.0%であり、次いで公債費の20.0%となっている。節別では、付表2のとおり委託料が最も高く全体の63.5%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ基金積立金が皆減し、公債費、浄化槽市町村整備推進事業費も減少したことにより3,325,336円(3.0%)の減少となった。

9 国民健康保険診療施設特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

| 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 | 翌年度へ繰越すべき財源 | 実質収支額 |
|-------------|-------------|------------|-------------|------------|
| 217,914,158 | 201,466,815 | 16,447,343 | 0 | 16,447,343 |

歳入歳出差引額は16,447,343円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は16,447,343円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

| 年度 | 令和元年度 | | | | | 平成30年度 | 対前年度 | |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------|------------|-------------|-------------|-------|
| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成比 | 対調定 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 診療収入 | 92,436,000 | 92,864,189 | 92,864,189 | 42.6 | 100.0 | 94,229,515 | △ 1,365,326 | △ 1.4 |
| 使用料及び手数料 | 638,000 | 771,070 | 771,070 | 0.4 | 100.0 | 515,020 | 256,050 | 49.7 |
| 財産収入 | 6,000 | 3,223 | 3,223 | 0.0 | 100.0 | 3,325 | △ 102 | △ 3.1 |
| 繰入金 | 83,184,000 | 78,945,000 | 78,945,000 | 36.2 | 100.0 | 76,531,000 | 2,414,000 | 3.2 |
| 繰越金 | 15,074,000 | 15,074,954 | 15,074,954 | 6.9 | 100.0 | 15,991,768 | △ 916,814 | △ 5.7 |
| 諸収入 | 5,460,000 | 5,655,722 | 5,655,722 | 2.6 | 100.0 | 5,884,589 | △ 228,867 | △ 3.9 |
| 市債 | 26,200,000 | 24,600,000 | 24,600,000 | 11.3 | 100.0 | 0 | 24,600,000 | 皆増 |
| 歳入合計 | 222,998,000 | 217,914,158 | 217,914,158 | 100.0 | 100.0 | 193,155,217 | 24,758,941 | 12.8 |

収入済額は217,914,158円で、調定額に対する収納率は100.0%である。

構成比が最も高いのは、診療収入の42.6%であり、次いで繰入金の36.2%となっている。

収入済額は、前年度と比べ診療収入、繰越金、諸収入、財産収入は減少したが、市債が皆増し、繰入金、使用料及び手数料が増加したことにより24,758,941円(12.8%)の増加となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

| 年度 | 令和元年度 | | | | 平成30年度 | 対前年度 | |
|-------|-------------|-------------|-------|------|-------------|------------|--------|
| | 予算現額 | 支出済額 | 構成比 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 総務管理費 | 184,134,000 | 170,259,203 | 84.5 | 92.5 | 145,965,149 | 24,294,054 | 16.6 |
| 医業費 | 38,263,000 | 31,207,389 | 15.5 | 81.6 | 32,114,789 | △ 907,400 | △ 2.8 |
| 基金積立金 | 1,000 | 223 | 0.0 | 22.3 | 325 | △ 102 | △ 31.4 |
| 予備費 | 600,000 | 0 | - | - | 0 | 0 | - |
| 歳出合計 | 222,998,000 | 201,466,815 | 100.0 | 90.3 | 178,080,263 | 23,386,552 | 13.1 |

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は201,466,815円で、執行率は90.3%となっている。

構成比が最も高いのは、総務管理費の84.5%であり、次いで医業費の15.5%となっている。節別では、付表2のとおり委託料が最も高く全体の31.2%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ医業費、基金積立金は減少したが、総務管理費が増加したことにより23,386,552円(13.1%)の増加となった。

○外来患者数の状況

(単位：人)

| 区分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減数 |
|---------|--------|--------|---------|
| 外来患者数 | 19,175 | 20,405 | △ 1,230 |
| 御所浦診療所 | 17,305 | 18,486 | △ 1,181 |
| 御所浦北診療所 | 1,870 | 1,919 | △ 49 |

○国民健康保険診療所財政調整基金の状況

(単位：円)

| 区分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成27年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 年度末現在高 | 190,557 | 190,334 | 190,009 | 189,732 | 189,402 |

令和元年度は223円を積立て、年度末現在の基金残高は190,557円である。

10 歯科診療所特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

| 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 | 翌年度へ繰越すべき財源 | 実質収支額 |
|------------|------------|-----------|-------------|-----------|
| 53,244,452 | 43,812,183 | 9,432,269 | 0 | 9,432,269 |

歳入歳出差引額は9,432,269円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は9,432,269円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

| 年度 款 | 令和元年度 | | | | | 平成30年度 | 対前年度 | |
|---------|------------|------------|------------|-------|------------|------------|-----------|------|
| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成比 | 対調定 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 歯科診療収入 | 23,616,000 | 28,706,303 | 28,706,303 | 53.9 | 100.0 | 28,537,067 | 169,236 | 0.6 |
| 財産収入 | 170,000 | 171,000 | 171,000 | 0.3 | 100.0 | 169,668 | 1,332 | 0.8 |
| 繰入金 | 16,953,000 | 16,953,000 | 16,953,000 | 31.8 | 100.0 | 16,016,000 | 937,000 | 5.9 |
| 繰越金 | 6,028,000 | 6,028,498 | 6,028,498 | 11.3 | 100.0 | 6,283,533 | △255,035 | △4.1 |
| 諸収入 | 1,042,000 | 1,385,651 | 1,385,651 | 2.6 | 100.0 | 1,164,413 | 221,238 | 19.0 |
| 歳入合計 | 47,809,000 | 53,244,452 | 53,244,452 | 100.0 | 100.0 | 52,170,681 | 1,073,771 | 2.1 |

収入済額は53,244,452円で、調定額に対する収納率は100.0%である。

構成比が最も高いのは、歯科診療収入の53.9%であり、次いで繰入金の31.8%となっている。

収入済額は、前年度と比べ繰越金は減少したが、他のすべてが増加したことにより1,073,771円(2.1%)の増加となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

| 年度 款 | 令和元年度 | | | | 平成30年度 | 対前年度 | |
|---------|------------|------------|-------|------|------------|------------|-------|
| | 予算現額 | 支出済額 | 構成比 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 総務管理費 | 36,649,000 | 34,924,225 | 79.7 | 95.3 | 35,725,603 | △801,378 | △2.2 |
| 歯科医業費 | 10,760,000 | 8,887,958 | 20.3 | 82.6 | 10,416,580 | △1,528,622 | △14.7 |
| 予備費 | 400,000 | 0 | - | - | 0 | 0 | - |
| 歳出合計 | 47,809,000 | 43,812,183 | 100.0 | 91.6 | 46,142,183 | △2,330,000 | △5.0 |

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は43,812,183円で、執行率は91.6%となっている。

構成比は、総務管理費が79.7%、歯科医業費が20.3%となっている。節別では、付表2のとおり給料が最も高く全体の27.2%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ歯科医業費、総務管理費が減少したことにより2,330,000円(5.0%)の減少となった。

○外来患者数の状況

(単位：人)

| 区分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減数 |
|---------------------|-------|--------|-----|
| 外来患者数 (御所浦歯科診療所) | 4,372 | 4,292 | 80 |

1 1 斎場事業特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

| 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 | 翌年度へ繰越すべき財源 | 実質収支額 |
|-------------|-------------|-----------|-------------|-----------|
| 121,505,307 | 113,834,247 | 7,671,060 | 0 | 7,671,060 |

歳入歳出差引額は7,671,060円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は7,671,060円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

| 年度 款 | 令和元年度 | | | | | 平成30年度 | 対前年度 | |
|--------------|-------------|-------------|-------------|-------|------------|-------------|--------------|--------|
| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成比 | 対調定 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 使用料及び 手数料 | 3,970,000 | 4,290,000 | 4,290,000 | 3.5 | 100.0 | 3,780,000 | 510,000 | 13.5 |
| 財産収入 | 28,000 | 28,860 | 28,860 | 0.0 | 100.0 | 28,500 | 360 | 1.3 |
| 繰入金 | 56,360,000 | 56,360,000 | 56,360,000 | 46.4 | 100.0 | 62,417,000 | △ 6,057,000 | △ 9.7 |
| 繰越金 | 12,826,000 | 12,826,447 | 12,826,447 | 10.6 | 100.0 | 2,811,984 | 10,014,463 | 356.1 |
| 諸収入 | 2,000 | 0 | 0 | - | - | 0 | 0 | - |
| 市債 | 58,000,000 | 48,000,000 | 48,000,000 | 39.5 | 100.0 | 63,100,000 | △ 15,100,000 | △ 23.9 |
| 歳入合計 | 131,186,000 | 121,505,307 | 121,505,307 | 100.0 | 100.0 | 132,137,484 | △ 10,632,177 | △ 8.0 |

収入済額は121,505,307円で、調定額に対する収納率は100.0%である。

構成比が最も高いのは、繰入金の46.4%であり、次いで市債の39.5%となっている。

収入済額は、前年度と比べ繰越金、使用料及び手数料、財産収入は増加したが、市債、繰入金が増加したことにより10,632,177円(8.0%)の減少となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

| 年度 款 | 令和元年度 | | | | 平成30年度 | 対前年度 | |
|---------|-------------|-------------|-------|------|-------------|-------------|--------|
| | 予算現額 | 支出済額 | 構成比 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 斎場事業費 | 122,121,000 | 108,565,703 | 95.4 | 88.9 | 108,947,973 | △ 382,270 | △ 0.4 |
| 公債費 | 7,065,000 | 5,268,544 | 4.6 | 74.6 | 10,363,064 | △ 5,094,520 | △ 49.2 |
| 予備費 | 2,000,000 | 0 | - | - | 0 | 0 | - |
| 歳出合計 | 131,186,000 | 113,834,247 | 100.0 | 86.8 | 119,311,037 | △ 5,476,790 | △ 4.6 |

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は113,834,247円で、執行率は86.8%となっている。

構成比は、斎場事業費が95.4%、公債費が4.6%となっている。節別では、付表2のとおり工事請負費が最も高く全体の59.0%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ公債費、斎場事業費が増加したことにより5,476,790円(4.6%)の減少となった。

○斎場の利用状況

(単位：件)

| 年度 | 区分 | 合計 | 令和元年度 | | | |
|-----|----|-------|--------|-------|--------|-------|
| | | | 天草本渡斎場 | 牛深火葬場 | 御所浦火葬場 | 天草火葬場 |
| R元 | 市内 | 1,386 | 898 | 303 | 34 | 151 |
| | 市外 | 125 | 116 | 4 | 1 | 4 |
| | 合計 | 1,511 | 1,014 | 307 | 35 | 155 |
| H30 | 市内 | 1,387 | 962 | 250 | 38 | 137 |
| | 市外 | 38 | 33 | 1 | 0 | 4 |
| | 合計 | 1,425 | 995 | 251 | 38 | 141 |
| 増減数 | 市内 | △ 1 | △ 64 | 53 | △ 4 | 14 |
| | 市外 | 87 | 83 | 3 | 1 | 0 |
| | 合計 | 86 | 19 | 56 | △ 3 | 14 |

令和元年度の利用状況は、年間1,511件(市内1,386件、市外125件)となっており、内訳は上表のとおりである。

1 2 財産に関する調書

令和元年度における財産の増減及び現在高は、下表のとおりである。

| 区 分 | | 前年度末現在高 | 令和元年度中増減 | 令和元年度末現在高 | 増減率 | |
|--------------------|-----|-------------|---------------|-------------|---------------|---------|
| 公 有 財 産 | 土 地 | 行 政 財 産 (㎡) | 7,877,280.00 | △ 5,582.42 | 7,871,697.58 | △ 0.1 % |
| | | 普 通 財 産 (㎡) | 31,673,701.26 | 7,051.03 | 31,680,752.29 | 0.0 % |
| | | 合 計 (㎡) | 39,550,981.26 | 1,468.61 | 39,552,449.87 | 0.0 % |
| | 建 物 | 行 政 財 産 (㎡) | 537,091.48 | 5,749.82 | 542,841.30 | 1.1 % |
| | | 普 通 財 産 (㎡) | 78,479.32 | 1,874.64 | 80,353.96 | 2.4 % |
| | | 合 計 (㎡) | 615,570.80 | 7,624.46 | 623,195.26 | 1.2 % |
| | 山 林 | 所 有 面 積 (㎡) | 36,774,118.52 | △ 152.61 | 36,773,965.91 | 0.0 % |
| | | 立木の推定蓄積量(㎥) | 686,799.48 | 29,078.38 | 715,877.86 | 4.2 % |
| | 動 産 | 可 動 橋 (個) | 1 | 0 | 1 | 0.0 % |
| | 物 権 | 地 上 権 (㎡) | 6,291.00 | 0.00 | 6,291.00 | 0.0 % |
| 地 役 権 (㎡) | | 81.70 | 0.00 | 81.70 | 0.0 % | |
| 鉱 泉 権 (㎡) | | 6.60 | 0.00 | 6.60 | 0.0 % | |
| 出 資 に よ る 権 利 (千円) | | 1,188,829 | 0 | 1,188,829 | 0.0 % | |
| 物 品 (件) | | 1,817 | 55 | 1,872 | 3.0 % | |
| 債 権 (円) | | 413,674,104 | 63,665,400 | 477,339,504 | 15.4 % | |

※物品は、取得価格が1件50万円以上の重要物品である。

(1) 公有財産

① 土 地

令和元年度末現在の面積は39,552,449.87㎡で、前年度末と比べ1,468.61㎡増加している。

内訳は、行政財産が5,582.42㎡(0.1%)の減少、普通財産が7,051.03㎡の増加となっている。

・行政財産

(公共用財産)

公園 312.29㎡ の増加

その他の施設 5,894.71㎡ の減少

・普通財産

山林 152.61㎡ の減少

その他の施設 7,203.64㎡ の増加

② 建 物

令和元年度末現在の面積は623,195.26㎡で、前年度末と比べ7,624.46㎡(1.2%)増加している。

内訳は、行政財産が5,749.82㎡(1.1%)の増加、普通財産が1,874.64㎡(2.4%)の増加となっている。

・行政財産

本庁舎 7,829.52㎡ の増加(非木造)

(その他の行政機関)

消防施設 50.58㎡ の減少(木造184.06㎡増、非木造234.64㎡減)

(公共用財産)

学校 958.78㎡ の増加(木造54.00㎡増、非木造904.78㎡増)

その他の施設 2,987.90㎡ の減少(木造797.27㎡減、非木造2,190.63㎡減)

・普通財産

その他の施設 1,874.64㎡ の増加(木造82.49㎡減、非木造1,957.13㎡増)

③ 山 林

令和元年度末現在の所有面積は36,773,965.91㎡で、前年度末と比べ152.61㎡の減少となっている。また、立木の推定蓄積量は715,877.86㎡で、前年度末と比べ29,078.38㎡(4.2%)増加している。

④ 動 産
増減なし

⑤ 物 権
増減なし

⑥ 出資による権利
増減なし

(2) 物品

令和元年度末における現在高は17種類、1,872件で、前年度末と比べ55件(3.0%)増加している。
これは、コンピュータ関連機器、防災・消防器具類、事務機器類などが増加したことによるものである。

(3) 債権

令和元年度末における現在高は4件、477,339,504円で、前年度末と比べ63,665,400円(15.4%)増加している。
これは主に、天草エアライン機材整備費緊急対策資金等貸付金が増加したことによるものである。

(4) 基金

令和元年度における積立基金の増減及び現在高は下表のとおりである。年度末現在の基金残高は16,344,084,104円で、前年度末と比べ1,236,188,860円(7.0%)減少している。

これは、森林環境譲与税基金が皆増し、産業振興チャレンジ基金なども増加したが、一般会計財政調整基金、地域振興基金などが減少したことによるものである。

なお、基金の運用に当たっては、将来を見据えた財政基盤の確立に向けた計画的な活用を図りたい。

(単位：円・%)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 令和元年度中増減 | 令和元年度末現在高 | 増減率 |
|-------------------|----------------|-----------------|----------------|-------|
| 一般会計財政調整基金 | 9,697,705,601 | △ 797,214,806 | 8,900,490,795 | △ 8.2 |
| 減 債 基 金 | 2,171,669,517 | △ 193,219,511 | 1,978,450,006 | △ 8.9 |
| 職 員 退 職 手 当 基 金 | 15,927,573 | 18,758 | 15,946,331 | 0.1 |
| 暴 力 追 放 基 金 | 13,186,283 | 15,528 | 13,201,811 | 0.1 |
| 福 祉 基 金 | 385,338,651 | △ 25,754,255 | 359,584,396 | △ 6.7 |
| ふるさと・水と土保全基金 | 81,159,785 | △ 3,876,689 | 77,283,096 | △ 4.8 |
| 総合文化会館建設基金 | 22,684,024 | 26,712 | 22,710,736 | 0.1 |
| 御所浦町全島博物館構想推進基金 | 25,950,146 | 30,559 | 25,980,705 | 0.1 |
| 地 域 振 興 基 金 | 2,882,757,064 | △ 226,220,405 | 2,656,536,659 | △ 7.8 |
| 天草市ふるさと応援寄附基金 | 231,771,892 | 5,742,764 | 237,514,656 | 2.5 |
| 学校教育施設整備基金 | 21,086,105 | 22,688 | 21,108,793 | 0.1 |
| 産業振興チャレンジ基金 | 323,022,266 | 40,952,071 | 363,974,337 | 12.7 |
| 森 林 環 境 譲 与 税 基 金 | 0 | 21,706,117 | 21,706,117 | 皆増 |
| 小 計 | 15,872,258,907 | △ 1,177,770,469 | 14,694,488,438 | △ 7.4 |
| 国民健康保険財政調整基金 | 1,020,326,324 | 1,201,521 | 1,021,527,845 | 0.1 |
| 介護保険特別会計財政調整基金 | 687,497,399 | △ 59,620,135 | 627,877,264 | △ 8.7 |
| 国民健康保険診療所財政調整基金 | 190,334 | 223 | 190,557 | 0.1 |
| 小 計 | 1,708,014,057 | △ 58,418,391 | 1,649,595,666 | △ 3.4 |
| 合 計 | 17,580,272,964 | △ 1,236,188,860 | 16,344,084,104 | △ 7.0 |

※前年度末現在高及び令和元年度末現在高の金額には、出納整理期間中の基金の増減は含まれていない。

令和元年度天草市各基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度天草市土地開発基金
 令和元年度天草市奨学金貸付基金
 令和元年度天草市資料館展示資料取得基金
 令和元年度天草市特別導入型家畜導入事業基金
 令和元年度天草市医師及び看護師等修学資金貸与基金

第2 審査の期間

令和2年7月13日から令和2年8月6日

第3 審査の方法

審査にあたっては、天草市監査基準(令和2年天草市監査委員告示第1号)に準拠し、審査に付された各基金の運用状況について、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、例月出納検査等の結果を参考として審査した。

第4 審査の結果

各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、各基金ともその計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、確実かつ効率的に運用されていると認められた。

なお、各基金の運用状況については、次のとおりである。

1 土地開発基金

(単位：㎡・円)

| 区 分 | | 前年度末現在高 | 令和元年度中増減 | | 令和元年度末現在高 |
|---------|-----|------------|----------|----------|------------|
| 土 地 | 面 積 | 0.00 | 増 加 | 0.00 | 0.00 |
| | | | 減 少 | 0.00 | |
| | 価 格 | 0 | 増 加 | 0 | 0 |
| | | | 減 少 | 0 | |
| 貸 付 金 | | 0 | 増 加 | 0 | 0 |
| | | | 減 少 | 0 | |
| 現 金 | | 50,455,853 | 増 加 | 預金利子 514 | 50,456,367 |
| | | | 減 少 | 0 | |
| 基 金 総 額 | | 50,455,853 | 増 減 | 514 | 50,456,367 |

2 奨学金貸付基金

(単位：件・円)

| 区 分 | | 前年度末現在高 | 令和元年度中増減 | | 令和元年度末現在高 |
|---------|-----|-------------|----------------|----------------|-------------|
| 貸 付 金 | 件 数 | 169 | 増 加 | 新規貸付 5 | 156 |
| | | | 減 少 | 返還完了 18 | |
| | | | | 返還免除 0 | |
| | 金 額 | 60,363,400 | 増 加 | 貸付金 2,700,000 | 52,960,400 |
| 減 少 | | | 返還金 10,103,000 | | |
| | | | 返還免除 0 | | |
| 現 金 | | 352,148,679 | 増 加 | 返還金 10,103,000 | 359,555,298 |
| | | | | 寄付金 0 | |
| | | | | 預金利子 3,619 | |
| | | | 減 少 | 貸付金 2,700,000 | |
| 基 金 総 額 | | 412,512,079 | 増 減 | 3,619 | 412,515,698 |

3 資料館展示資料取得基金

(単位：点・円)

| 区 分 | | 前年度末現在高 | 令和元年度中増減 | | 令和元年度末現在高 |
|------|----|------------|----------|---------|------------|
| 展示資料 | 点数 | 84 | 増加 | 0 | 84 |
| | | | 減少 | 0 | |
| | 価格 | 11,183,480 | 増加 | 購入 0 | 11,183,480 |
| | | | 減少 | 0 | |
| 現金 | | 3,498,864 | 増加 | 預金利子 36 | 3,498,900 |
| | | | 減少 | 購入 0 | |
| 基金総額 | | 14,682,344 | 増減 | 36 | 14,682,380 |

4 特別導入型家畜導入事業基金

(単位：頭・円)

| 区 分 | | 前年度末現在高 | 令和元年度中増減 | | 令和元年度末現在高 |
|------|--------|------------|----------|----------------|------------|
| 貸付 | 肉用繁殖雌牛 | 21 | 増加 | 新規貸付 1 | 7 |
| | | | 減少 | 譲渡 15 | |
| | 価格 | 8,609,300 | 増加 | 新規貸付 550,000 | 3,759,300 |
| | | | 減少 | 譲渡 5,400,000 | |
| 現金 | | 19,269,110 | 増加 | 譲渡収入 5,400,000 | 24,119,332 |
| | | | 減少 | 預金利子 222 | |
| | | | | 雌牛購入 550,000 | |
| 基金総額 | | 27,878,410 | 増減 | 222 | 27,878,632 |

5 医師及び看護師等修学資金貸与基金

(単位：件・円)

| 区 分 | | 前年度末現在高 | 令和元年度中増減 | | 令和元年度末現在高 |
|------|----|-------------|----------|-----------------------------|-------------|
| 貸付金 | 件数 | 49 | 増加 | 新規貸付 13 | 59 |
| | | | 減少 | 返還完了 1 返還免除 2 | |
| | 金額 | 103,535,349 | 増加 | 貸付金 32,546,600 | 134,881,949 |
| | | | 減少 | 返還金 1,200,000 返還免除 0 | |
| 現金 | | 246,640,908 | 増加 | 返還金 1,200,000 | 215,296,461 |
| | | | 減少 | 寄付金 0 積立 0 預金利子 2,153 | |
| | | | | 貸付金 32,546,600 | |
| 基金総額 | | 350,176,257 | 増減 | 2,153 | 350,178,410 |

付表1

一般会計歳出款別・節別決算額

(単位：円・%)

| 節 | 款 | 1 議会費 | 2 総務費 | 3 民生費 | 4 衛生費 | 5 農林水産業費 | 6 商工費 |
|----|------------|-------------|----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 1 | 報酬 | 109,500,000 | 274,433,959 | 48,951,060 | 60,837,444 | 24,884,175 | 13,315,600 |
| 2 | 給料 | 25,228,500 | 1,462,750,235 | 296,572,503 | 329,271,988 | 201,243,720 | 116,318,220 |
| 3 | 職員手当等 | 50,390,976 | 1,938,267,006 | 160,501,835 | 173,035,060 | 111,366,239 | 74,990,455 |
| 4 | 共済費 | 49,545,932 | 533,812,085 | 107,732,073 | 115,762,368 | 70,068,121 | 44,554,884 |
| 5 | 災害補償費 | | | | | | |
| 6 | 恩給及び退職年金 | | | | | | |
| 7 | 貸金 | | 16,805,283 | 861,672 | 1,530,200 | 1,252,260 | 6,337,006 |
| 8 | 報償費 | | 24,375,477 | 52,840,637 | 40,187,770 | 48,610,604 | 1,374,810 |
| 9 | 旅費 | 6,677,828 | 30,866,146 | 3,263,554 | 4,326,878 | 3,994,592 | 5,847,461 |
| 10 | 交際費 | 289,328 | 592,058 | | | 20,000 | |
| 11 | 需用費 | 5,561,693 | 314,311,745 | 19,769,321 | 205,473,084 | 57,758,946 | 53,317,345 |
| 12 | 役務費 | 1,285,565 | 172,498,313 | 9,209,133 | 30,585,986 | 3,508,972 | 8,343,911 |
| 13 | 委託料 | 6,848,897 | 1,351,574,987 | 343,036,582 | 1,120,121,005 | 259,193,740 | 426,269,216 |
| 14 | 使用料及び賃借料 | 1,504,200 | 123,753,712 | 1,966,640 | 6,157,569 | 2,002,907 | 6,567,099 |
| 15 | 工事請負費 | | 5,031,819,850 | 5,684,489 | 89,655,881 | 586,064,875 | 550,498,766 |
| 16 | 原材料費 | | 8,973,291 | | 428,594 | 8,461,958 | |
| 17 | 公有財産購入費 | | | | 533,177 | 3,600,600 | 26,862,100 |
| 18 | 備品購入費 | 21,209 | 308,104,583 | 1,019,236 | 5,122,829 | 1,062,767 | 35,500,350 |
| 19 | 負担金補助及び交付金 | 9,063,986 | 1,039,714,760 | 5,979,915,028 | 3,387,993,850 | 966,227,404 | 482,178,893 |
| 20 | 扶助費 | | | 6,719,909,504 | 10,735,440 | | |
| 21 | 貸付金 | | 150,000,000 | | | | |
| 22 | 補償補填及び賠償金 | | 16,414,126 | | 1,743,231 | | |
| 23 | 償還金利子及び割引料 | | 29,560,561 | 57,484,502 | 1,757,000 | | |
| 24 | 投資及び出資金 | | | | | | |
| 25 | 積立金 | | 1,945,388,137 | | | | |
| 26 | 寄附金 | | | | | | |
| 27 | 公課費 | | 1,611,500 | | 516,400 | | |
| 28 | 繰出金 | | 6,544 | 3,209,293,328 | 200,149,000 | | |
| | 合計 | 265,918,114 | 14,775,634,358 | 17,018,011,097 | 5,785,924,754 | 2,349,321,880 | 1,852,276,116 |
| | 構成比 | 0.5 | 25.0 | 28.8 | 9.8 | 4.0 | 3.1 |

付表1

(単位：円・%)

| 節 | 款 | 7 土木費 | 8 消防費 | 9 教育費 | 10 災害復旧費 | 11 公債費 | 合計 | 構成比 |
|----|------------|---------------|---------------|---------------|-------------|---------------|----------------|-------|
| 1 | 報酬 | 9,482,270 | 82,906,166 | 395,183,998 | | | 1,019,494,672 | 1.7 |
| 2 | 給料 | 200,044,900 | 20,378,100 | 413,561,616 | | | 3,065,369,782 | 5.2 |
| 3 | 職員手当等 | 109,103,668 | 45,943,917 | 211,607,744 | | | 2,875,206,900 | 4.9 |
| 4 | 共済費 | 69,041,891 | 71,278,311 | 186,172,955 | | | 1,247,968,620 | 2.1 |
| 5 | 災害補償費 | | 22,395,692 | | | | 22,395,692 | 0.0 |
| 6 | 恩給及び退職年金 | | | | | | | |
| 7 | 貸金 | 1,399,112 | | 4,841,478 | | | 33,027,011 | 0.1 |
| 8 | 報償費 | 2,355,000 | 78,889,000 | 15,698,500 | | | 264,331,798 | 0.4 |
| 9 | 旅費 | 2,328,842 | 46,546,084 | 21,495,547 | 19,600 | | 125,366,532 | 0.2 |
| 10 | 交際費 | | | | | | 901,386 | 0.0 |
| 11 | 需用費 | 34,145,348 | 43,112,662 | 382,597,961 | 219,406 | | 1,116,267,511 | 1.9 |
| 12 | 役務費 | 8,403,582 | 9,086,615 | 41,987,750 | 1,134,864 | | 286,044,691 | 0.5 |
| 13 | 委託料 | 610,831,220 | 53,915,832 | 758,361,945 | 55,755,834 | | 4,985,909,258 | 8.5 |
| 14 | 使用料及び賃借料 | 4,914,161 | 4,895,853 | 24,553,788 | | | 176,315,929 | 0.3 |
| 15 | 工事請負費 | 1,487,233,738 | 255,672,879 | 768,811,079 | 385,695,737 | | 9,161,137,294 | 15.5 |
| 16 | 原材料費 | 3,792,381 | 732,191 | 1,245,380 | 415,709 | | 24,049,504 | 0.0 |
| 17 | 公有財産購入費 | 80,822,811 | | 173,923,352 | | | 285,742,040 | 0.5 |
| 18 | 備品購入費 | 299,919 | 72,313,910 | 174,872,439 | | | 598,317,242 | 1.0 |
| 19 | 負担金補助及び交付金 | 156,824,272 | 1,483,343,116 | 64,193,254 | | | 13,569,454,563 | 23.0 |
| 20 | 扶助費 | | | 62,826,647 | | | 6,793,471,591 | 11.5 |
| 21 | 貸付金 | | | | | | 150,000,000 | 0.3 |
| 22 | 補償補填及び賠償金 | 514,990,763 | | | | | 533,148,120 | 0.9 |
| 23 | 償還金利子及び割引料 | | | | | 7,211,975,341 | 7,300,777,404 | 12.4 |
| 24 | 投資及び出資金 | | | | | | | |
| 25 | 積立金 | | | | | | 1,945,388,137 | 3.3 |
| 26 | 寄附金 | | | | | | | |
| 27 | 公課費 | | 2,834,950 | | | | 4,962,850 | 0.0 |
| 28 | 繰出金 | | | | | | 3,409,448,872 | 5.8 |
| | 合計 | 3,296,013,878 | 2,294,245,278 | 3,701,935,433 | 443,241,150 | 7,211,975,341 | 58,994,497,399 | 100.0 |
| | 構成比 | 5.6 | 3.9 | 6.3 | 0.8 | 12.2 | 100.0 | |

付表2

各特別会計歳出節別決算額

(単位：円・%)

| 節 | 国民健康保険 | | 介護保険 | | 後期高齢者 医療 | | 浄化槽市町村 整備推進事業 | | 国民健康保険 診療施設 | |
|-------------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|-------|------------------|-------|----------------|-------|
| | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 |
| 1 報酬 | 9,858,863 | 0.1 | 29,384,250 | 0.3 | 2,414,000 | 0.2 | | | 1,334,400 | 0.7 |
| 2 給料 | 57,698,700 | 0.5 | 70,468,607 | 0.6 | 12,967,800 | 1.1 | 4,406,400 | 4.0 | 33,638,400 | 16.7 |
| 3 職員手当等 | 33,658,789 | 0.3 | 40,403,931 | 0.4 | 8,077,498 | 0.7 | 2,114,413 | 1.9 | 33,724,888 | 16.7 |
| 4 共済費 | 21,350,577 | 0.2 | 28,798,694 | 0.3 | 5,210,226 | 0.4 | 1,657,253 | 1.5 | 14,789,489 | 7.3 |
| 5 災害補償費 | | | | | | | | | | |
| 6 恩給及び 退職年金 | | | | | | | | | | |
| 7 賃金 | 1,197,102 | 0.0 | 393,492 | 0.0 | 1,692,600 | 0.1 | | | 14,432,904 | 7.2 |
| 8 報償費 | | | 2,946,000 | 0.0 | | | | | | |
| 9 旅費 | 869,213 | 0.0 | 1,205,034 | 0.0 | 39,400 | 0.0 | | | 336,820 | 0.2 |
| 10 交際費 | | | | | | | | | | |
| 11 需用費 | 9,999,270 | 0.1 | 4,542,790 | 0.0 | 761,340 | 0.1 | 3,435,124 | 3.1 | 24,121,621 | 12.0 |
| 12 役務費 | 40,027,121 | 0.3 | 47,518,692 | 0.4 | 9,066,995 | 0.8 | 4,827,570 | 4.4 | 4,095,464 | 2.0 |
| 13 委託料 | 112,486,891 | 0.9 | 245,011,629 | 2.1 | 19,634,922 | 1.6 | 69,226,701 | 63.5 | 62,938,938 | 31.2 |
| 14 使用料及び 賃借料 | 105,739 | 0.0 | | | | | | | 4,211,062 | 2.1 |
| 15 工事請負費 | | | | | | | 174,295 | 0.2 | | |
| 16 原材料費 | | | | | | | | | | |
| 17 公有財産 購入費 | | | | | | | | | | |
| 18 備品購入費 | | | | | | | | | 7,344,826 | 3.6 |
| 19 負担金補助 及び交付金 | 12,081,241,511 | 97.6 | 10,659,281,007 | 93.5 | 1,145,730,418 | 95.0 | | | 497,780 | 0.2 |
| 20 扶助費 | | | 16,235,331 | 0.1 | | | | | | |
| 21 貸付金 | | | | | | | | | | |
| 22 補償補填 及び賠償金 | | | | | | | | | | |
| 23 償還金利子 及び割引料 | 9,808,186 | 0.1 | 83,501,122 | 0.7 | 981,797 | 0.1 | 21,785,554 | 20.0 | | |
| 24 投資及び 出資金 | | | | | | | | | | |
| 25 積立金 | 1,201,521 | 0.0 | 170,379,865 | 1.5 | | | | | 223 | 0.0 |
| 26 寄附金 | | | | | | | | | | |
| 27 公課費 | | | | | | | 1,425,800 | 1.3 | | |
| 28 繰出金 | 1,116,000 | 0.0 | | | | | | | | |
| 合計 | 12,380,619,483 | 100.0 | 11,400,070,444 | 100.0 | 1,206,576,996 | 100.0 | 109,053,110 | 100.0 | 201,466,815 | 100.0 |
| 構成比 | 48.6 | | 44.8 | | 4.7 | | 0.4 | | 0.8 | |

付表2

(単位：円・%)

| 節 | 会計 | | 齋場事業 | | 合計 | |
|---------------|------------|-------|-------------|-------|----------------|-------|
| | 歯科診療所 | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 |
| 1 報酬 | 5,464,500 | 12.5 | | | 48,456,013 | 0.2 |
| 2 給料 | 11,920,200 | 27.2 | | | 191,100,107 | 0.8 |
| 3 職員手当等 | 9,598,315 | 21.9 | | | 127,577,834 | 0.5 |
| 4 共済費 | 5,047,443 | 11.5 | | | 76,853,682 | 0.3 |
| 5 災害補償費 | | | | | | |
| 6 恩給及び退職年金 | | | | | | |
| 7 賃金 | | | | | 17,716,098 | 0.1 |
| 8 報償費 | | | | | 2,946,000 | 0.0 |
| 9 旅費 | 214,400 | 0.5 | | | 2,664,867 | 0.0 |
| 10 交際費 | | | | | | |
| 11 需用費 | 10,315,650 | 23.5 | 5,627,335 | 4.9 | 58,803,130 | 0.2 |
| 12 役務費 | 544,275 | 1.2 | 360,969 | 0.3 | 106,441,086 | 0.4 |
| 13 委託料 | 526,586 | 1.2 | 35,355,619 | 31.1 | 545,181,286 | 2.1 |
| 14 使用料及び賃借料 | 46,190 | 0.1 | 41,970 | 0.0 | 4,404,961 | 0.0 |
| 15 工事請負費 | | | 67,116,210 | 59.0 | 67,290,505 | 0.3 |
| 16 原材料費 | | | | | | |
| 17 公有財産購入費 | | | | | | |
| 18 備品購入費 | 24,624 | 0.1 | | | 7,369,450 | 0.0 |
| 19 負担金補助及び交付金 | 110,000 | 0.3 | 63,600 | 0.1 | 23,886,924,316 | 93.8 |
| 20 扶助費 | | | | | 16,235,331 | 0.1 |
| 21 貸付金 | | | | | | |
| 22 補償補填及び賠償金 | | | | | | |
| 23 償還金利息及び割引料 | | | 5,268,544 | 4.6 | 121,345,203 | 0.5 |
| 24 投資及び出資金 | | | | | | |
| 25 積立金 | | | | | 171,581,609 | 0.7 |
| 26 寄附金 | | | | | | |
| 27 公課費 | | | | | 1,425,800 | 0.0 |
| 28 繰出金 | | | | | 1,116,000 | 0.0 |
| 合計 | 43,812,183 | 100.0 | 113,834,247 | 100.0 | 25,455,433,278 | 100.0 |
| 構成比 | 0.2 | | 0.4 | | 100.0 | |

付表3

会計別の差引純計決算額

(単位：円)

| 区分 会計 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出差引額 | | 翌年度へ繰越 すべき財源 (H) | 実質収支額 (G)-(H) |
|------------------|----------------|----------------|-----------------------|----------------|----------------|-----------------------|--------------------|-----------------|------------------------|------------------|
| | 決算額 (A) | 重複計算控除額 (B) | 差引純歳入額 (A)-(B) (C) | 決算額 (D) | 重複計算控除額 (E) | 差引純歳出額 (D)-(E) (F) | 総計額 (A)-(D) (G) | 純計額 (C)-(F) | | |
| 一般会計 | 60,602,297,805 | 0 | 60,602,297,805 | 58,994,497,399 | 3,409,442,328 | 55,585,055,071 | 1,607,800,406 | 5,017,242,734 | 89,465,307 | 1,518,335,099 |
| 特別会計 | 26,161,539,410 | 3,409,442,328 | 22,752,097,082 | 25,455,433,278 | 0 | 25,455,433,278 | 706,106,132 | △ 2,703,336,196 | 0 | 706,106,132 |
| 国民健康保険 | 12,673,692,312 | 1,034,466,000 | 11,639,226,312 | 12,380,619,483 | 0 | 12,380,619,483 | 293,072,829 | △ 741,393,171 | 0 | 293,072,829 |
| 介護保険 | 11,776,268,346 | 1,732,567,000 | 10,043,701,346 | 11,400,070,444 | 0 | 11,400,070,444 | 376,197,902 | △ 1,356,369,098 | 0 | 376,197,902 |
| 後期高齢者医療 | 1,209,753,028 | 442,260,328 | 767,492,700 | 1,206,576,996 | 0 | 1,206,576,996 | 3,176,032 | △ 439,084,296 | 0 | 3,176,032 |
| 浄化槽市町村 整備推進事業 | 109,161,807 | 47,891,000 | 61,270,807 | 109,053,110 | 0 | 109,053,110 | 108,697 | △ 47,782,303 | 0 | 108,697 |
| 国民健康保険 診療施設 | 217,914,158 | 78,945,000 | 138,969,158 | 201,466,815 | 0 | 201,466,815 | 16,447,343 | △ 62,497,657 | 0 | 16,447,343 |
| 歯科診療所 | 53,244,452 | 16,953,000 | 36,291,452 | 43,812,183 | 0 | 43,812,183 | 9,432,269 | △ 7,520,731 | 0 | 9,432,269 |
| 斎場事業 | 121,505,307 | 56,360,000 | 65,145,307 | 113,834,247 | 0 | 113,834,247 | 7,671,060 | △ 48,688,940 | 0 | 7,671,060 |
| 合計 | 86,763,837,215 | 3,409,442,328 | 83,354,394,887 | 84,449,930,677 | 3,409,442,328 | 81,040,488,349 | 2,313,906,538 | 2,313,906,538 | 89,465,307 | 2,224,441,231 |